

令和2年度

館林市各会計決算及び基金  
運用状況調書審査意見書

館林市監査委員

0・8・3

令和3年8月2日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川勉

同 井野口勝則

令和2年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された  
令和2年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の  
審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

0・8・3

令和3年8月2日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川勉

同 井野口勝則

令和2年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度館林市下水道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般・特別会計

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	1
第7	審 査 の 結 果	1
第8	審 査 の 概 要	2
1	各会計決算総括	2
	（1）各 会 計 決 算 の 概 要	2
	（2）普通会計決算の財政分析	3
2	一 般 会 計	5
	（1）歳 入	5
	（2）歳 出	14
	一般会計について	21
3	特 別 会 計	22
	－1 国民健康保険特別会計	22
	－2 介護保険特別会計	30
	－3 後期高齢者医療特別会計	37
4	実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	42
6	基金運用状況に関する調書	47
7	む す び	49

## 下水道事業会計

第1	審 査 の 基 準	5 0
第2	審 査 の 種 類	5 0
第3	審 査 の 対 象	5 0
第4	審 査 の 着 眼 点	5 0
第5	審 査 の 実 施 内 容	5 0
第6	審 査 の 期 間	5 0
第7	審 査 の 結 果	5 1
第8	審 査 の 概 要	5 1
	1 業務状況について	5 1
	2 決算報告書	5 2
	3 損益計算書	5 4
	4 剰余金計算書	5 5
	5 貸借対照表	5 6
	6 企業債の償還	5 7
	7 む す び	5 8

### [ 凡 例 ]

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

なお、今年度の決算審査においては、下水道事業会計が令和2年度から地方公営企業法の一部適用となったため、令和元年度の下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の数値を比較対象より除外した。

# 令和 2 年度 館林市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

## 第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

## 第 2 審 査 の 種 類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定する決算審査

## 第 3 審 査 の 対 象

令和 2 年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

## 第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

## 第 5 審 査 の 実 施 内 容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については、指定金融機関である館林信用金庫他 7 金融機関から報告された残高表、有価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

## 第 6 審 査 の 期 間

令和 3 年 6 月 2 日から 8 月 2 日まで

## 第 7 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。また、各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致している。

- 2 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券の数値は関係書類と一致している。各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

## 第8 審査の概要

### 1 各会計決算総括

#### (1) 各会計決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	55,344,244,529 円
一般会計	39,668,489,069 円
特別会計	15,675,755,460 円
歳出	52,586,769,049 円
一般会計	37,589,234,423 円
特別会計	14,997,534,626 円
差引残額	2,757,475,480 円
一般会計	2,079,254,646 円
特別会計	678,220,834 円

各会計における決算の状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算の概要〉

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
		歳入	歳出				
一般会計	40,567,557,886	39,668,489,069	37,589,234,423	2,079,254,646	28,036,000	2,051,218,646	
特別 会計	国民健康保険	7,999,531,000	7,731,841,916	7,572,548,963	159,292,953	0	159,292,953
	介護保険	7,229,175,000	6,967,609,293	6,479,011,664	488,597,629	0	488,597,629
	後期高齢者医療	959,208,000	976,304,251	945,973,999	30,330,252	0	30,330,252
	小計	16,187,914,000	15,675,755,460	14,997,534,626	678,220,834	0	678,220,834
合計	56,755,471,886	55,344,244,529	52,586,769,049	2,757,475,480	28,036,000	2,729,439,480	

令和2年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は55,344,244,529円、歳出決算額は52,586,769,049円で、歳入歳出差引残額は2,757,475,480円となっているが、この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源28,036,000円が含まれているため、この金額を除く実質収支額は2,729,439,480円である。

この決算額を前年度と比較すると、歳入では10,508,803,285円(23.4%)、歳出では10,098,799,749円(23.8%)それぞれ増額し、歳入歳出差引残額では410,003,536円(17.5%)増額している。

また、予算現額に対する歳入の収入率は97.5%(前年度98.2%)、歳出の執行率は92.7%(前年度92.9%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が10,443,976,311円(35.7%)、歳出が10,332,811,212円(37.9%)の増額、国民健康保険特別会計では歳入が303,429,839円(3.8%)、歳出が445,944,282円(5.6%)の減額、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入

が 346,668,248 円 (5.2%)、歳出が 183,587,824 円 (2.9%) の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が 21,588,565 円 (2.3%)、歳出が 28,344,995 円 (3.1%) の増額となった。

各会計とも概ね適正な財政運営により収支の均衡が図られたものと考えられる。

〈一般会計・特別会計決算額比較〉

(単位:円、%)

会計別		2年度	元年度	比較増減	前年度対比	
総計 決算額	一般会計	歳入	39,668,489,069	29,224,512,758	10,443,976,311	135.7
		歳出	37,589,234,423	27,256,423,211	10,332,811,212	137.9
		差引残額	2,079,254,646	1,968,089,547	111,165,099	105.6
	特別会計	歳入	15,675,755,460	15,610,928,486	64,826,974	100.4
		歳出	14,997,534,626	15,231,546,089	△ 234,011,463	98.5
		差引残額	678,220,834	379,382,397	298,838,437	178.8
	合計	歳入	55,344,244,529	44,835,441,244	10,508,803,285	123.4
		歳出	52,586,769,049	42,487,969,300	10,098,799,749	123.8
		差引残額	2,757,475,480	2,347,471,944	410,003,536	117.5
純計 決算額	一般会計	歳入	39,668,489,069	29,224,512,758	10,443,976,311	135.7
		歳出	35,710,393,169	25,404,868,662	10,305,524,507	140.6
		差引残額	3,958,095,900	3,819,644,096	138,451,804	103.6
	特別会計	歳入	13,796,914,206	13,759,373,937	37,540,269	100.3
		歳出	14,997,534,626	15,231,546,089	△ 234,011,463	98.5
		差引残額	△ 1,200,620,420	△ 1,472,172,152	271,551,732	81.6
	合計	歳入	53,465,403,275	42,983,886,695	10,481,516,580	124.4
		歳出	50,707,927,795	40,636,414,751	10,071,513,044	124.8
		差引残額	2,757,475,480	2,347,471,944	410,003,536	117.5

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 1,878,841,254 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 53,465,403,275 円、歳出 50,707,927,795 円であり、前年度と比較すると歳入は 10,481,516,580 円 (24.4%)、歳出は 10,071,513,044 円 (24.8%) 増額となった。

## (2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和2年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

令和2年度の当該指数は0.859で、前年度と比較し0.001ポイント上回っている。

財政力指数の推移

区 分	2年度	元年度	30年度
基準財政需要額(千円)	12,804,522	12,286,641	12,021,274
基準財政収入額(千円)	11,009,038	10,591,645	10,294,109
財政力指数	0.859	0.858	0.851

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

令和2年度の当該比率は100.6%で、前年度と比較し1.2ポイント下回っている。これは、ゆとりの目安である「100」を上回っているものの、今後とも財源の確保について努力し維持されたい。

経常一般財源比率の推移

区 分	2年度	元年度	30年度
経常一般財源(千円)	16,840,965	16,499,518	16,701,739
標準財政規模(千円)	16,732,552	16,207,608	16,124,606
経常一般財源比率(%)	100.6	101.8	103.6

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

令和2年度の当該比率は96.9%で、前年度と比較し1.3ポイント下回っている。経常経費の削減とともに自主財源の確保に努めるなど、引き続き経常収支比率の抑制に留意されたい。

経常収支比率の推移

区 分	2年度	元年度	30年度
経常経費充当一般財源(千円)	16,326,403	16,199,690	16,163,834
経常一般財源(千円)	16,840,965	16,499,518	16,701,739
経常収支比率(%)	96.9	98.2	96.8

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100

以上、令和2年度の財務分析を行ったが、財政力指数、経常収支比率においては、前年度と比較し良好な数値となっているが、経常一般財源比率においては、前年度と比較し数値は下回っており、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後も財政運営においては、各種財務比率の推移について留意し、歳入面における財源確保、歳出面での経費の削減と効率的な執行を基本として、引き続き健全な財政運営に努められるよう望むものである。

## 2 一般会計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
40,567,557,886	39,668,489,069	37,589,234,423	2,079,254,646	97.8	92.7

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
2	40,567,557,886	39,668,489,069	37,589,234,423	2,079,254,646	28,036,000	2,051,218,646
元	29,595,785,229	29,224,512,758	27,256,423,211	1,968,089,547	30,313,000	1,937,776,547
増減	10,971,772,657	10,443,976,311	10,332,811,212	111,165,099	△ 2,277,000	113,442,099
比率	37.1	35.7	37.9	5.6	△ 7.5	5.9

一般会計の歳入決算額は39,668,489,069円(前年度比35.7%増)、歳出決算額は37,589,234,423円(前年度比37.9%増)で、歳入歳出差引残額は2,079,254,646円となった。翌年度へ繰越すべき財源28,036,000円(繰越明許費繰越額963,542,968円－未収入特定財源935,506,968円)を控除した実質収支額は2,051,218,646円である。この実質収支額を前年度と比較すると113,442,099円(5.9%)の増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,600,000,000円を積立て、その残額である451,218,646円が翌年度へ繰越されている。

### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	40,567,557,886	41,159,738,021	39,668,489,069	33,105,507	1,458,143,445	97.8	96.4
元	29,595,785,229	30,440,488,069	29,224,512,758	39,450,520	1,176,524,791	98.7	96.0
増減	10,971,772,657	10,719,249,952	10,443,976,311	△ 6,345,013	281,618,654	△ 0.9	0.4
比率	37.1	35.2	35.7	△ 16.1	23.9	—	—

歳入決算額は39,668,489,069円で、予算現額40,567,557,886円に対し899,068,817円の減額となり、予算現額に対する収入率は97.8%(前年度98.7%)、調定額に対する収入率は96.4%(前年度96.0%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると10,443,976,311円(35.7%)増額となった。

収入未済額は1,458,143,445円で、前年度と比較し281,618,654円(23.9%)増額となった。

未収金は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源の国庫支出金、県支出金、市債である。

不納欠損額は33,105,507円(908件)で、前年度の39,450,520円(1,021件)と比較し、金額では6,345,013円(16.1%)減額し、件数では113件(11.1%)減少となった。この不納欠損額は、市税が26,186,695円(722件)、保育園保育負担金が1,745,900円(146件)、地域し尿処理施設使用料が6,940円(3件)、生活保護費返還金が5,036,292円(15件)、ごみ持込み手数料が129,680円(22件)である。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	12,565,212,348	31.7	12,556,548,335	43.0	100.1
2	地 方 譲 与 税	253,053,000	0.7	250,887,025	0.9	100.9
3	利 子 割 交 付 金	9,272,000	0.0	8,500,000	0.0	109.1
4	配 当 割 交 付 金	39,784,000	0.1	41,747,000	0.1	95.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,338,000	0.1	24,925,000	0.1	193.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	78,977,000	0.2	—	—	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,716,488,000	4.3	1,404,915,000	4.8	122.2
8	環 境 性 能 割 交 付 金	23,803,000	0.1	11,249,000	0.0	211.6
9	地 方 特 例 交 付 金	87,651,000	0.2	230,204,000	0.8	38.1
10	地 方 交 付 税	2,155,089,000	5.4	2,104,319,000	7.2	102.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,709,000	0.0	11,407,000	0.0	111.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	171,744,803	0.4	263,087,107	0.9	65.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	289,897,169	0.7	403,037,072	1.4	71.9
14	国 庫 支 出 金	12,501,015,485	31.5	3,475,564,087	11.9	359.7
15	県 支 出 金	3,153,602,084	8.0	2,219,116,056	7.6	142.1
16	財 産 収 入	172,365,176	0.4	147,431,428	0.5	116.9
17	寄 附 金	117,665,979	0.3	100,225,725	0.4	117.4
18	繰 入 金	1,576,312,757	4.0	1,822,821,178	6.2	86.5
19	繰 越 金	518,089,547	1.3	562,100,666	1.9	92.2
20	諸 収 入	1,611,719,721	4.1	1,342,131,693	4.6	120.1
21	市 債	2,565,700,000	6.5	2,206,000,000	7.6	116.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	38,296,386	0.1	皆減
歳入合計		39,668,489,069	100.0	29,224,512,758	100.0	135.7

歳入の構成は、1款市税31.7%、次いで14款国庫支出金31.5%、15款県支出金8.0%、21款市債6.5%、10款地方交付税5.4%、7款地方消費税交付金4.3%、20款諸収入4.1%、18款繰入金4.0%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、14款国庫支出金9,025,451,398円(259.7%)、15款県支出金934,486,028円(42.1%)、21款市債359,700,000円(16.3%)、7款地方消費税交付金311,573,000円(22.2%)、20款諸収入269,588,028円(20.1%)、6款法人事業税交付金78,977,000円(皆増)、10款地方交付税50,770,000円(2.4%)、16款財産収入24,933,748円(16.9%)、5款株式等譲渡所得割交付金23,413,000円(93.9%)、17款寄附金17,440,254円(17.4%)、8款環境性能割交付金12,554,000円(111.6%)、1款市税8,664,013円(0.1%)、2款地方譲与税2,165,975円(0.9%)、11款交通安全対策特別交付金1,302,000円(11.4%)、3款利子割交付金772,000円(9.1%)であり、一方減少したものは、18款繰入金246,508,421円(13.5%)、9款地方特例交付金142,553,000円(61.9%)、13款使用料及び手数料113,139,903円(28.1%)、12款分担金及び負担金91,342,304円(34.7%)、19款繰越金44,011,119円(7.8%)、4款配当割交付金1,963,000円(4.7%)である。

なお、自動車取得税交付金は廃款に伴い皆減となった。

歳入決算額を財源別の構成比率で見ると自主財源42.9%、依存財源57.1%で自主財源比率は前年度と比較し15.9ポイント下回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	11,637,551,000	12,966,780,901	12,565,212,348	26,186,695	375,381,858	108.0	96.9	31.7
元	11,541,518,000	12,960,125,792	12,556,548,335	34,449,087	369,128,370	108.8	96.9	43.0
増減	96,033,000	6,655,109	8,664,013	△ 8,262,392	6,253,488	△ 0.8	0.0	△ 11.3
比率	0.8	0.1	0.1	△ 24.0	1.7	—	—	—

市税の収入済額は12,565,212,348円で、予算現額に対する収入率は108.0%である。調定額に対する収入率は96.9%で前年度と同率である。収入済額を前年度と比較すると8,664,013円(0.1%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は31.7%で、前年度と比較し11.3ポイント下回った。

収入未済額については375,381,858円(現年課税分132,919,564円、滞納繰越分242,462,294円)で、前年度と比較し6,253,488円(1.7%)増額となった。ただし、この中には新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分も含まれている。引き続き本人の実情を考慮した収納対策に取り組み、適正な管理に向け努力されたい。

次に、不納欠損額は26,186,695円(722件)で、前年度と比較し、金額では8,262,392円減額し、件数では134件減少となった。不納欠損処分においては、税負担の公平性を維持するためにも、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対応されたい。

なお、不納欠損処分の税目別、原因別状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

区分 税目別	生活保護		生活困窮者		行方不明		倒産		計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税(個人)	3	136,541	282	14,741,021	9	448,594	0	0	294	15,326,156
市民税(法人)	0	0	6	330,000	0	0	0	0	6	330,000
固定資産税	6	154,306	109	7,971,606	0	0	0	0	115	8,125,912
軽自動車税	4	33,800	179	1,286,292	9	42,100	0	0	192	1,362,192
都市計画税	6	19,794	109	1,022,641	0	0	0	0	115	1,042,435
計	19	344,441	685	25,351,560	18	490,694	0	0	722	26,186,695

## 第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	266,484,000	253,053,000	253,053,000	0	0	95.0	100.0	0.7
元	263,140,000	250,887,025	250,887,025	0	0	95.3	100.0	0.9
増減	3,344,000	2,165,975	2,165,975	0	0	△ 0.3	0.0	△ 0.2
比率	1.3	0.9	0.9	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額は253,053,000円で、予算現額に対する収入率は95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,165,975円(0.9%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

### 第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	13,000,000	9,272,000	9,272,000	0	0	71.3	100.0	0.0
元	18,000,000	8,500,000	8,500,000	0	0	47.2	100.0	0.0
増減	△ 5,000,000	772,000	772,000	0	0	24.1	0.0	0.0
比率	△ 27.8	9.1	9.1	—	—	—	—	—

利子割交付金の収入済額は9,272,000円で、予算現額に対する収入率は71.3%である。

収入済額を前年度と比較すると772,000円(9.1%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

### 第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	45,000,000	39,784,000	39,784,000	0	0	88.4	100.0	0.1
元	50,000,000	41,747,000	41,747,000	0	0	83.5	100.0	0.1
増減	△ 5,000,000	△ 1,963,000	△ 1,963,000	0	0	4.9	0.0	0.0
比率	△ 10.0	△ 4.7	△ 4.7	—	—	—	—	—

配当割交付金の収入済額は39,784,000円で、予算現額に対する収入率は88.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1,963,000円(4.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	25,000,000	48,338,000	48,338,000	0	0	193.4	100.0	0.1
元	45,000,000	24,925,000	24,925,000	0	0	55.4	100.0	0.1
増減	△ 20,000,000	23,413,000	23,413,000	0	0	138.0	0.0	0.0
比率	△ 44.4	93.9	93.9	—	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は48,338,000円で、予算現額に対する収入率は193.4%である。

収入済額を前年度と比較すると23,413,000円(93.9%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

### 第6款 法人事業税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	60,000,000	78,977,000	78,977,000	0	0	131.6	100.0	0.2
元	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	60,000,000	78,977,000	78,977,000	0	0	131.6	100.0	0.2
比率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

法人事業税交付金の収入済額は 78,977,000 円で、予算現額に対する収入率は 131.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 78,977,000 円皆増となった。  
なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

## 第7款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,670,000,000	1,716,488,000	1,716,488,000	0	0	102.8	100.0	4.3
元	1,490,000,000	1,404,915,000	1,404,915,000	0	0	94.3	100.0	4.8
増減	180,000,000	311,573,000	311,573,000	0	0	8.5	0.0	△ 0.5
比率	12.1	22.2	22.2	—	—	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は 1,716,488,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 311,573,000 円 (22.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 4.3%で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

## 第8款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	35,000,000	23,803,000	23,803,000	0	0	68.0	100.0	0.1
元	11,465,000	11,249,000	11,249,000	0	0	98.1	100.0	0.0
増減	23,535,000	12,554,000	12,554,000	0	0	△ 30.1	0.0	0.1
比率	205.3	111.6	111.6	—	—	—	—	—

環境性能割交付金の収入済額は 23,803,000 円で、予算現額に対する収入率は 68.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 12,554,000 円 (111.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

## 第9款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	73,000,000	87,651,000	87,651,000	0	0	120.1	100.0	0.2
元	262,857,000	230,204,000	230,204,000	0	0	87.6	100.0	0.8
増減	△ 189,857,000	△ 142,553,000	△ 142,553,000	0	0	32.5	0.0	△ 0.6
比率	△ 72.2	△ 61.9	△ 61.9	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は 87,651,000 円で、予算現額に対する収入率は 120.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 142,553,000 円 (61.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

## 第10款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	2,138,942,000	2,155,089,000	2,155,089,000	0	0	100.8	100.0	5.4
元	2,070,000,000	2,104,319,000	2,104,319,000	0	0	101.7	100.0	7.2
増減	68,942,000	50,770,000	50,770,000	0	0	△ 0.9	0.0	△ 1.8
比率	3.3	2.4	2.4	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額は2,155,089,000円で、予算現額に対する収入率は100.8%である。

収入済額を前年度と比較すると50,770,000円(2.4%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は5.4%で、前年度と比較し1.8ポイント下回った。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	13,000,000	12,709,000	12,709,000	0	0	97.8	100.0	0.0
元	14,000,000	11,407,000	11,407,000	0	0	81.5	100.0	0.0
増減	△ 1,000,000	1,302,000	1,302,000	0	0	16.3	0.0	0.0
比率	△ 7.1	11.4	11.4	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は12,709,000円で、予算現額に対する収入率は97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると1,302,000円(11.4%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

## 第12款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	212,795,000	185,603,003	171,744,803	1,745,900	12,112,300	80.7	92.5	0.4
元	289,318,000	280,348,311	263,087,107	1,636,500	15,624,704	90.9	93.8	0.9
増減	△ 76,523,000	△ 94,745,308	△ 91,342,304	109,400	△ 3,512,404	△ 10.2	△ 1.3	△ 0.5
比率	△ 26.4	△ 33.8	△ 34.7	6.7	△ 22.5	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は171,744,803円で、予算現額に対する収入率は80.7%である。調定額に対する収入率は92.5%で12,112,300円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると3,512,404円(22.5%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると91,342,304円(34.7%)減額となった。この主な要因は、保育園保育負担金である。

不納欠損額は、保育園保育負担金1,745,900円(146件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。

### 第13款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	337,780,000	320,687,673	289,897,169	6,940	30,783,564	85.8	90.4	0.7
元	404,495,000	437,823,510	403,037,072	14,500	34,771,938	99.6	92.1	1.4
増減	△ 66,715,000	△ 117,135,837	△ 113,139,903	△ 7,560	△ 3,988,374	△ 13.8	△ 1.7	△ 0.7
比率	△ 16.5	△ 26.8	△ 28.1	△ 52.1	△ 11.5	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は 289,897,169 円で、予算現額に対する収入率は 85.8%である。調定額に対する収入率は 90.4%で 30,783,564 円の収入未済額を生じている。これは市営住宅使用料、地域し尿処理施設使用料、庁舎等使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 3,988,374 円 (11.5%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 113,139,903 円 (28.1%) 減額となった。この主な要因は、つつじが岡公園入園料である。

不納欠損額は、地域し尿処理施設使用料 6,940 円 (3 件) で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.7 ポイント下回った。

### 第14款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	12,799,797,400	12,630,155,103	12,501,015,485	0	129,139,618	97.7	99.0	31.5
元	3,789,282,000	3,657,970,487	3,475,564,087	0	182,406,400	91.7	95.0	11.9
増減	9,010,515,400	8,972,184,616	9,025,451,398	0	△ 53,266,782	6.0	4.0	19.6
比率	237.8	245.3	259.7	—	△ 29.2	—	—	—

国庫支出金の収入済額は 12,501,015,485 円で、予算現額に対する収入率は 97.7%である。調定額に対する収入率は 99.0%で 129,139,618 円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。収入未済額を前年度と比較すると 53,266,782 円 (29.2%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 9,025,451,398 円 (259.7%) 増額となった。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は 31.5%で、前年度と比較し 19.6 ポイント上回った。

## 第15款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	3,564,262,486	3,457,069,434	3,153,602,084	0	303,467,350	88.5	91.2	8.0
元	2,497,667,229	2,325,699,542	2,219,116,056	0	106,583,486	88.8	95.4	7.6
増減	1,066,595,257	1,131,369,892	934,486,028	0	196,883,864	△ 0.3	△ 4.2	0.4
比率	42.7	48.6	42.1	—	184.7	—	—	—

県支出金の収入済額は3,153,602,084円で、予算現額に対する収入率は88.5%である。調定額に対する収入率は91.2%で303,467,350円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、中央通り線道路改良事業の未収入特定財源である。収入未済額を前年度と比較すると196,883,864円(184.7%)増額となった。

収入済額を前年度と比較すると934,486,028円(42.1%)増額となった。この主な要因は、都市計画道路(中央通り線)業務委託金である。

なお、歳入総額に占める割合は8.0%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

## 第16款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	163,875,000	173,711,779	172,365,176	0	1,346,603	105.2	99.2	0.4
元	144,116,000	147,431,428	147,431,428	0	0	102.3	100.0	0.5
増減	19,759,000	26,280,351	24,933,748	0	1,346,603	2.9	△ 0.8	△ 0.1
比率	13.7	17.8	16.9	—	皆増	—	—	—

財産収入の収入済額は172,365,176円で、予算現額に対する収入率は105.2%である。調定額に対する収入率は99.2%で1,346,603円の収入未済額を生じている。これは土地等貸付収入である。

収入済額を前年度と比較すると24,933,748円(16.9%)増額となった。この主な要因は、市有地売払収入である。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

## 第17款 寄附金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	117,607,000	117,665,979	117,665,979	0	0	100.1	100.0	0.3
元	100,240,000	100,225,725	100,225,725	0	0	100.0	100.0	0.4
増減	17,367,000	17,440,254	17,440,254	0	0	0.1	0.0	△ 0.1
比率	17.3	17.4	17.4	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額は117,665,979円で、予算現額に対する収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると17,440,254円(17.4%)増額となった。この主な要因は、総務費寄附金、教育費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

## 第18款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,652,983,000	1,576,312,757	1,576,312,757	0	0	95.4	100.0	4.0
元	1,859,087,000	1,822,821,178	1,822,821,178	0	0	98.0	100.0	6.2
増減	△ 206,104,000	△ 246,508,421	△ 246,508,421	0	0	△ 2.6	0.0	△ 2.2
比率	△ 11.1	△ 13.5	△ 13.5	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は1,576,312,757円で、予算現額に対する収入率は95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると246,508,421円(13.5%)減額となった。収入済額の内訳は財政調整基金繰入金1,364,629,000円、金券基金繰入金125,078,000円、公共施設建設基金繰入金50,000,000円、ふるさとパートナー基金繰入金26,605,757円、減債基金繰入金10,000,000円である。

なお、歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度と比較し2.2ポイント下回った。

## 第19款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	518,089,000	518,089,547	518,089,547	0	0	100.0	100.0	1.3
元	562,100,000	562,100,666	562,100,666	0	0	100.0	100.0	1.9
増減	△ 44,011,000	△ 44,011,119	△ 44,011,119	0	0	0.0	0.0	△ 0.6
比率	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は518,089,547円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると44,011,119円(7.8%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度と比較し0.6ポイント下回った。

## 第20款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,941,192,000	1,719,897,845	1,611,719,721	5,165,972	103,012,152	83.0	93.7	4.1
元	1,547,349,000	1,451,792,019	1,342,131,693	3,350,433	106,309,893	86.7	92.4	4.6
増減	393,843,000	268,105,826	269,588,028	1,815,539	△ 3,297,741	△ 3.7	1.3	△ 0.5
比率	25.5	18.5	20.1	54.2	△ 3.1	—	—	—

諸収入の収入済額は1,611,719,721円で、予算現額に対する収入率は83.0%である。調定額に対する収入率は93.7%で103,012,152円の収入未済額を生じている。これは住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、応急生活資金貸付金元金収入、生活保護費返還金等であり、収入未済額を前年度と比較すると3,297,741円(3.1%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると269,588,028円(20.1%)増額となった。この主な要因は、経営安定資金預託金収入である。

不納欠損額は、生活保護費返還金5,036,292円(15件)、ごみ持込み手数料129,680円(22件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は4.1%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。

## 第21款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	3,282,200,000	3,068,600,000	2,565,700,000	0	502,900,000	78.2	83.6	6.5
元	2,601,100,000	2,567,700,000	2,206,000,000	0	361,700,000	84.8	85.9	7.6
増減	681,100,000	500,900,000	359,700,000	0	141,200,000	△ 6.6	△ 2.3	△ 1.1
比率	26.2	19.5	16.3	—	39.0	—	—	—

市債の収入済額は2,565,700,000円で、予算現額に対する収入率は78.2%である。調定額に対する収入率は83.6%で502,900,000円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、市庁舎管理費、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度と比較すると359,700,000円(16.3%)増額となった。この主な要因は、消防債である。

なお、歳入総額に占める割合は6.5%で、前年度と比較し1.1ポイント下回った。

### (2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	40,567,557,886	37,589,234,423	963,542,968	2,014,780,495	92.7
元	29,595,785,229	27,256,423,211	681,002,886	1,658,359,132	92.1
増減	10,971,772,657	10,332,811,212	282,540,082	356,421,363	0.6
比率	37.1	37.9	41.5	21.5	—

歳出決算額は37,589,234,423円で、予算現額40,567,557,886円に対する執行率は92.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると10,332,811,212円(37.9%)増額となった。

翌年度繰越額については、市史編さん事業、市庁舎管理費、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路新設改良事業、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業で963,542,968円が翌年度へ繰越しとなった。

なお、歳出予算の不用額は2,014,780,495円で、前年度と比較し356,421,363円(21.5%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	217,093,348	0.6	223,619,708	0.8	97.1
2	総務費	2,585,325,634	6.9	2,501,876,693	9.2	103.3
3	民生費	17,209,459,069	45.8	9,303,362,830	34.1	185.0
4	衛生費	3,762,844,813	10.0	3,806,569,449	14.0	98.9
5	労働費	74,879,059	0.2	56,400,178	0.2	132.8
6	農林水産業費	370,421,302	1.0	373,104,850	1.4	99.3
7	商工費	1,731,423,826	4.6	1,042,886,820	3.8	166.0
8	土木費	4,161,040,771	11.0	2,895,520,781	10.6	143.7
9	消防費	1,420,539,374	3.8	1,343,224,718	4.9	105.8
10	教育費	3,943,340,850	10.5	3,516,712,028	12.9	112.1
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-
12	公債費	2,112,711,078	5.6	2,193,116,746	8.1	96.3
13	諸支出金	155,299	0.0	28,410	0.0	546.6
14	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		37,589,234,423	100.0	27,256,423,211	100.0	137.9

歳出の構成は、3款民生費45.8%、8款土木費11.0%、10款教育費10.5%、4款衛生費10.0%、2款総務費6.9%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、3款民生費7,906,096,239円(85.0%)、8款土木費1,265,519,990円(43.7%)、7款商工費688,537,006円(66.0%)、10款教育費426,628,822円(12.1%)、2款総務費83,448,941円(3.3%)、9款消防費77,314,656円(5.8%)、5款労働費18,478,881円(32.8%)、13款諸支出金126,889円(446.6%)であり、一方減少したものは、12款公債費80,405,668円(3.7%)、4款衛生費43,724,636円(1.1%)、1款議会費6,526,360円(2.9%)、6款農林水産業費2,683,548円(0.7%)である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	221,006,000	217,093,348	0	3,912,652	98.2	0.6
元	226,618,000	223,619,708	0	2,998,292	98.7	0.8
増減	△5,612,000	△6,526,360	0	914,360	△0.5	△0.2
比率	△2.5	△2.9	—	30.5	—	—

議会費の支出済額は217,093,348円で、予算現額に対する執行率は98.2%となり、不用額は3,912,652円である。この不用額の主なものは、議会運営の負担金補助及び交付金、交際費である。

支出済額を前年度と比較すると6,526,360円(2.9%)減額となった。この主な要因は、議会運営の旅費、共済費である。

なお、歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

## 第2款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	3,082,439,800	2,585,325,634	340,000,000	157,114,166	83.9	6.9
元	2,678,093,000	2,501,876,693	3,484,800	172,731,507	93.4	9.2
増減	404,346,800	83,448,941	336,515,200	△ 15,617,341	△ 9.5	△ 2.3
比率	15.1	3.3	9,656.7	△ 9.0	—	—

総務費の支出済額は2,585,325,634円で、予算現額に対する執行率は83.9%である。翌年度繰越額340,000,000円は繰越明許費繰越額の市史編さん事業、市庁舎管理費であり、不用額は157,114,166円である。この不用額の主なものは、住民基本台帳事務の負担金補助及び交付金、一般管理費の職員手当である。

支出済額を前年度と比較すると83,448,941円(3.3%)増額となった。この主な要因は、一般管理費の退職手当である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、公共交通整備事業、情報化推進事業である。

なお、歳出総額に占める割合は6.9%で、前年度と比較し2.3ポイント下回った。

## 第3款 民生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	17,841,371,000	17,209,459,069	0	631,911,931	96.5	45.8
元	9,770,855,000	9,303,362,830	0	467,492,170	95.2	34.1
増減	8,070,516,000	7,906,096,239	0	164,419,761	1.3	11.7
比率	82.6	85.0	—	35.2	—	—

民生費の支出済額は17,209,459,069円で、予算現額に対する執行率は96.5%となり、不用額は631,911,931円である。この不用額の主なものは、生活保護費、福祉医療費助成事業の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると7,906,096,239円(85.0%)増額となった。この主な要因は、特別定額給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業の負担金補助及び交付金である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、児童手当支給事業、地域子ども・子育て支援事業である。

なお、歳出総額に占める割合は45.8%で、前年度と比較し11.7ポイント上回った。

## 第4款 衛生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	3,953,872,000	3,762,844,813	23,355,618	167,671,569	95.2	10.0
元	4,014,096,000	3,806,569,449	0	207,526,551	94.8	14.0
増減	△ 60,224,000	△ 43,724,636	23,355,618	△ 39,854,982	0.4	△ 4.0
比率	△ 1.5	△ 1.1	皆増	△ 19.2	—	—

衛生費の支出済額は3,762,844,813円で、予算現額に対する執行率は95.2%である。翌年度繰越額23,355,618円は繰越明許費繰越額の新型コロナウイルスワクチン接種事業であり、不用額は167,671,569円である。この不用額の主なものは、生活習慣病予防事業、母子保健対策事業の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると43,724,636円(1.1%)減額となった。この主な要因は、一般

廃棄物処理施設整備事業の工事請負費、生活習慣病予防事業の委託料である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、ごみ収集処理事業、予防接種事業である。

なお、歳出総額に占める割合は10.0%で、前年度と比較し4.0ポイント下回った。

## 第5款 労働費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	93,722,000	74,879,059	0	18,842,941	79.9	0.2
元	68,941,000	56,400,178	0	12,540,822	81.8	0.2
増減	24,781,000	18,478,881	0	6,302,119	△ 1.9	0.0
比率	35.9	32.8	—	50.3	—	—

労働費の支出済額は74,879,059円で、予算現額に対する執行率は79.9%となり、不用額は18,842,941円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると18,478,881円(32.8%)増額となった。この主な要因は、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、雇用安定対策事業である。

なお、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

## 第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	387,873,000	370,421,302	0	17,451,698	95.5	1.0
元	396,668,000	373,104,850	0	23,563,150	94.1	1.4
増減	△ 8,795,000	△ 2,683,548	0	△ 6,111,452	1.4	△ 0.4
比率	△ 2.2	△ 0.7	—	△ 25.9	—	—

農林水産業費の支出済額は370,421,302円で、予算現額に対する執行率は95.5%となり、不用額は17,451,698円である。この不用額の主なものは、農業振興対策事業の負担金補助及び交付金、委託料である。

支出済額を前年度と比較すると2,683,548円(0.7%)減額となった。この主な要因は、小規模農村整備事業の委託料、土地改良事業(市単独)の工事請負費である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、土地改良事業、小規模農村整備事業である。

なお、歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度と比較し0.4ポイント下回った。

## 第7款 商工費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	2,247,227,000	1,731,423,826	0	515,803,174	77.0	4.6
元	1,434,904,000	1,042,886,820	17,718,000	374,299,180	72.7	3.8
増減	812,323,000	688,537,006	△ 17,718,000	141,503,994	4.3	0.8
比率	56.6	66.0	皆減	37.8	—	—

商工費の支出済額は1,731,423,826円で、予算現額に対する執行率は77.0%となり、不用額は515,803,174円である。この不用額の主なものは、商業金融対策事業の貸付金、金券発行事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 688,537,006 円 (66.0%) 増額となった。この主な要因は、商業金融対策事業の貸付金、金券発行事業の積立金である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、工業団地造成事業、飲食店応援クーポン券事業である。

なお、歳出総額に占める割合は 4.6%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上回った。

## 第 8 款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	4,605,693,086	4,161,040,771	364,300,350	80,351,965	90.3	11.0
元	3,301,929,229	2,895,520,781	239,751,086	166,657,362	87.7	10.6
増減	1,303,763,857	1,265,519,990	124,549,264	△ 86,305,397	2.6	0.4
比率	39.5	43.7	51.9	△ 51.8	—	—

土木費の支出済額は 4,161,040,771 円で、予算現額に対する執行率は 90.3%である。翌年度繰越額 364,300,350 円は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業であり、不用額は 80,351,965 円である。この不用額の主なものは、公園競技施設管理運営、都市公園維持管理の需用費である。

支出済額を前年度と比較すると 1,265,519,990 円 (43.7%) 増額となった。この主な要因は、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業の補償・補填及び賠償金である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業である。

なお、歳出総額に占める割合は 11.0%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

## 第 9 款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	1,486,714,000	1,420,539,374	0	66,174,626	95.5	3.8
元	1,344,548,000	1,343,224,718	0	1,323,282	99.9	4.9
増減	142,166,000	77,314,656	0	64,851,344	△ 4.4	△ 1.1
比率	10.6	5.8	—	4,900.8	—	—

消防費の支出済額は 1,420,539,374 円で、予算現額に対する執行率は 95.5%となり、不用額は 66,174,626 円である。この不用額の主なものは、広域防災拠点整備事業、防災関係事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 77,314,656 円 (5.8%) 増額となった。この主な要因は、防災関係の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.8%で、前年度と比較し 1.1 ポイント下回った。

## 第 10 款 教 育 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	4,506,668,000	3,943,340,850	235,887,000	327,440,150	87.5	10.5
元	4,136,342,000	3,516,712,028	420,049,000	199,580,972	85.0	12.9
増減	370,326,000	426,628,822	△ 184,162,000	127,859,178	2.5	△ 2.4
比率	9.0	12.1	△ 43.8	64.1	—	—

教育費の支出済額は3,943,340,850円で、予算現額に対する執行率は87.5%である。

翌年度繰越額235,887,000円は、繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業、中学校施設整備事業であり、不用額は327,440,150円である。この不用額の主なものは、学校管理費の需用費、三の丸芸術ホール運営の工事請負費、給食センター運営の需用費である。

支出済額を前年度と比較すると426,628,822円(12.1%)増額となった。この主な要因は、三の丸芸術ホール施設整備事業の工事請負費、小中学校費の教育振興事業の備品購入費、児童生徒学力向上対策事業の使用料及び賃借料である。

本年度における支出済額のうち主な事業は、給食センターPFI運営事業、特別支援教育介助員設置事業、三野谷公民館改築事業、向井千秋記念子ども科学館施設整備事業である。

なお、歳出総額に占める割合は10.5%で、前年度と比較し2.4ポイント下回った。

## 第11款 災害復旧費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
元	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

災害復旧費については、予算現額10,000円に対して支出がなく、不用額10,000円である。

## 第12款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	2,116,781,000	2,112,711,078	0	4,069,922	99.8	5.6
元	2,197,039,000	2,193,116,746	0	3,922,254	99.8	8.1
増減	△80,258,000	△80,405,668	0	147,668	0.0	△2.5
比率	△3.7	△3.7	—	3.8	—	—

公債費の支出済額は2,112,711,078円で、予算現額に対する執行率は99.8%となり、不用額は4,069,922円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金である。

支出済額を前年度と比較すると80,405,668円(3.7%)減額となった。この主な要因は、長期債元金償還金である。

また、歳出総額に占める割合は5.6%で、前年度と比較し2.5ポイント下回った。

なお、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

区分	年度別	2年度		元年度	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
前年度末現在高		26,101,337	100.6	25,948,152	101.4
本年度発行額		2,565,700	116.3	2,206,000	91.7
償還額	元金	1,993,299	97.1	2,052,815	100.3
	利子	119,412	85.1	140,302	86.7
	計	2,112,711	96.3	2,193,117	99.3
本年度末現在高		26,673,738	102.2	26,101,337	100.6

### 第13款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	166,000	155,299	0	10,701	93.6	0.0
元	39,000	28,410	0	10,590	72.8	0.0
増減	127,000	126,889	0	111	20.8	0.0
比率	325.6	446.6	—	1.0	—	—

諸支出金の支出済額は155,299円で、予算現額に対する執行率は93.6%となり、不用額は10,701円である。この不用額の主なものは、普通財産取得費である。

支出済額を前年度と比較すると126,889円(446.6%)増額となった。この要因は土地開発基金繰出金(利子分)である。

### 第14款 予備費

予備費70,000,000円に対し充用額は45,985,000円(広聴広報費88,000円、企画費12,652,000円、障がい福祉費820,000円、総合福祉センター運営費4,106,000円、老人福祉総務費975,000円、感染症予防費7,692,000円、予防接種費5,638,000円、夜間急病診療所費126,000円、農業総務費491,000円、商工総務費5,041,000円、公園競技施設管理費5,858,000円、防災費2,498,000円)で不用額24,015,000円である。

## 一般会計について

令和2年度の歳入歳出決算は、前年度と比較して、歳入 35.7%、歳出 37.9%の増額となった。これは、歳入歳出とも、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増額が主な要因である。

歳入においては、決算額の構成比をみると、市税の割合が対前年比で 11.3%減少しているが、これは国庫支出金の割合が同比において 19.6%増加していることにより、相対的に減少していると考えられる。要因は、新型コロナウイルス感染症対策の関連補助金収入である。なお、歳入における自主財源比率についても、この影響を受けていると思われる。

次に、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業のほか、自治体に交付された地方創生臨時交付金等を活用し、市民生活を守り、事業の継続を図るべく、「館林市新型コロナウイルス感染症重点対策（第1弾～第3弾）」を打ち出し、感染症対策、市民の生活・家庭への支援、経済・事業者支援、教育・子育て支援、災害に対する危機管理能力向上のための事業等に積極的に取り組んだことがうかがえる。

また、ウィズコロナ時代に対応するため、住民票等各種証明書のコンビニ交付サービス、住民税申告書作成サービス、スマートフォンによる市税納付を導入し、市民の利便性の向上が図られた。新型コロナウイルス感染症対策としてだけでなく、これからの ICT 環境の進展に合わせ、積極的なサービスの提供を要望する。

このように新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種の事業が実施されたが、その一方で、つつじまつり、館林まつり、市民のつどい、産業祭、全国高等学校総合体育大会レスリング競技大会等の当初予定されていたイベント・事業の多くが中止されることとなった。歳入においても、つつじが岡公園入園料皆減、市民プール閉鎖による公園緑地使用料減額等、大きな影響を受けた。

新型コロナウイルス感染症対策事業を除き、主な新規事業として、総務費ではまちひとしごと創生推進事業（定住促進通学支援金）、衛生費では予防接種事業（おたふくかぜワクチン接種助成金）、農林水産業費では農商工連携活性化プロジェクト事業、土木費では都市公園維持管理（近藤沼公園バーベキュー施設整備）、消防費では防災関係（防災情報伝達システム整備）、教育費では三の丸芸術ホール運営（施設整備）等が実施された。

また、その他主な事業として、衛生費ではクビアカツヤカミキリ撲滅事業、土木費では整備費（館林駅東口駅前広場整備）、中央通り線道路改良事業、消防費では広域防災拠点整備事業、教育費では小中学校施設整備事業等が実施された。新型コロナウイルス感染症対策事業と並行しながら、第5次総合計画最終年度として実施計画の着実な推進に努めたことがうかがえる。

今後は、これからの10年を展望して策定された第6次総合計画の将来都市像である『里沼の息づく 次世代へ安心をつなぐ 暮らしやすいまち 館林』を実現するため『危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち』をはじめとする5つの基本目的に基づいた事業の着実な実施を要望する。

### 3 特別会計

#### 3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
7,999,531,000	7,731,841,916	7,572,548,963	159,292,953	96.7	94.7

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
2	7,999,531,000	7,731,841,916	7,572,548,963	159,292,953	0	159,292,953
元	8,326,773,000	8,035,271,755	8,018,493,245	16,778,510	0	16,778,510
増減	△ 327,242,000	△ 303,429,839	△ 445,944,282	142,514,443	0	142,514,443
比率	△ 3.9	△ 3.8	△ 5.6	849.4	—	849.4

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 7,731,841,916 円（前年度比 3.8%減）、歳出決算額は 7,572,548,963 円（前年度比 5.6%減）で、歳入歳出差引残額は 159,292,953 円となり、前年度と比較すると 142,514,443 円（849.4%）増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 120,000,000 円を積立て、その残額である 39,292,953 円が翌年度へ繰越されている。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	7,999,531,000	8,265,887,549	7,731,841,916	49,530,368	484,515,265	96.7	93.5
元	8,326,773,000	8,568,575,157	8,035,271,755	53,746,401	479,557,001	96.5	93.8
増減	△ 327,242,000	△ 302,687,608	△ 303,429,839	△ 4,216,033	4,958,264	0.2	△ 0.3
比率	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.8	△ 7.8	1.0	—	—

歳入決算額は 7,731,841,916 円で、予算現額 7,999,531,000 円に対し 267,689,084 円の減額となり、予算現額に対する収入率は 96.7%（前年度 96.5%）、調定額に対する収入率は 93.5%（前年度 93.8%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 303,429,839 円（3.8%）減額となった。

収入未済額は 484,515,265 円で、前年度と比較し 4,958,264 円（1.0%）増額となった。

不納欠損額は 49,530,368 円（593 件）で、前年度の 53,746,401 円（574 件）と比較し、金額では 4,216,033 円（7.8%）減額し、件数では 19 件（3.3%）増加となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,731,721,110	22.4	1,796,637,086	22.4	96.4
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
3	国庫支出金	9,631,000	0.1	3,190,000	0.0	301.9
4	県支出金	5,196,185,413	67.2	5,396,614,129	67.2	96.3
5	財産収入	4,196	0.0	56,958	0.0	7.4
6	繰入金	755,891,210	9.8	766,827,073	9.5	98.6
7	繰越金	1,778,510	0.0	29,904,220	0.4	5.9
8	諸収入	36,630,477	0.5	42,042,289	0.5	87.1
歳入合計		7,731,841,916	100.0	8,035,271,755	100.0	96.2

歳入の構成は、4款県支出金67.2%、1款国民健康保険税22.4%、6款繰入金9.8%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、3款国庫支出金 6,441,000円(201.9%)であり、一方減少したものは、4款県支出金 200,428,716円(3.7%)、1款国民健康保険税 64,915,976円(3.6%)、7款繰越金 28,125,710円(94.1%)、6款繰入金 10,935,863円(1.4%)、8款諸収入 5,411,812円(12.9%)、5款財産収入 52,762円(92.6%)である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,683,942,000	2,265,766,743	1,731,721,110	49,530,368	484,515,265	102.8	76.4	22.4
元	1,753,442,000	2,329,940,488	1,796,637,086	53,746,401	479,557,001	102.5	77.1	22.4
増減	△ 69,500,000	△ 64,173,745	△ 64,915,976	△ 4,216,033	4,958,264	0.3	△ 0.7	0.0
比率	△ 4.0	△ 2.8	△ 3.6	△ 7.8	1.0	—	—	—

国民健康保険税の収入済額は1,731,721,110円で、予算現額に対する収入率は102.8%である。調定額に対する収入率は76.4%で前年度と比較し0.7ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると64,915,976円(3.6%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は22.4%で、前年度と同率である。

収入未済額については484,515,265円(現年課税分170,716,332円、滞納繰越分313,798,933円)で、前年度と比較し4,958,264円(1.0%)増額となった。

次に、不納欠損額は49,530,368円(593件)で、前年度と比較し、金額では4,216,033円減額し、件数では19件増加となった。処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。今後とも、生活困窮者等の状況を充分把握し、収入の確保と公平負担の原則からも関係課と連携し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

なお、不納欠損処分の原因別状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

生活保護		生活困窮者		行方不明		計	
件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
10	272,975	562	48,227,837	21	1,029,556	593	49,530,368

## 第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
元	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

一部負担金は、国民健康保険一部負担金の徴収猶予申請がなかったため、本年度は0円であった。

## 第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,431,000	9,631,000	9,631,000	0	0	673.0	100.0	0.1
元	8,275,000	3,190,000	3,190,000	0	0	38.5	100.0	0.0
増減	△ 6,844,000	6,441,000	6,441,000	0	0	634.5	0.0	0.1
比率	△ 82.7	201.9	201.9	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額は9,631,000円で、予算現額に対する収入率は673.0%である。

収入済額を前年度と比較すると6,441,000円(201.9%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

## 第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	5,488,921,000	5,196,185,413	5,196,185,413	0	0	94.7	100.0	67.2
元	5,635,015,000	5,396,614,129	5,396,614,129	0	0	95.8	100.0	67.2
増減	△ 146,094,000	△ 200,428,716	△ 200,428,716	0	0	△ 1.1	0.0	0.0
比率	△ 2.6	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—	—

県支出金の収入済額は5,196,185,413円で、予算現額に対する収入率は94.7%である。

収入済額を前年度と比較すると200,428,716円(3.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は67.2%で、前年度と同率である。

## 第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	31,000	4,196	4,196	0	0	13.5	100.0	0.0
元	57,000	56,958	56,958	0	0	99.9	100.0	0.0
増減	△ 26,000	△ 52,762	△ 52,762	0	0	△ 86.4	0.0	0.0
比率	△ 45.6	△ 92.6	△ 92.6	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額は4,196円で、予算現額に対する収入率は13.5%である。

収入済額を前年度と比較すると52,762円(92.6%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

## 第6款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	808,749,000	755,891,210	755,891,210	0	0	93.5	100.0	9.8
元	876,520,000	766,827,073	766,827,073	0	0	87.5	100.0	9.5
増減	△ 67,771,000	△ 10,935,863	△ 10,935,863	0	0	6.0	0.0	0.3
比率	△ 7.7	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は755,891,210円で、予算現額に対する収入率は93.5%である。

収入済額を前年度と比較すると10,935,863円(1.4%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は9.8%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

## 第7款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,778,000	1,778,510	1,778,510	0	0	100.0	100.0	0.0
元	29,904,000	29,904,220	29,904,220	0	0	100.0	100.0	0.4
増減	△ 28,126,000	△ 28,125,710	△ 28,125,710	0	0	0.0	0.0	△ 0.4
比率	△ 94.1	△ 94.1	△ 94.1	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は1,778,510円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると28,125,710円(94.1%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と比較し0.4ポイント下回った。

## 第8款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	14,675,000	36,630,477	36,630,477	0	0	249.6	100.0	0.5
元	23,556,000	42,042,289	42,042,289	0	0	178.5	100.0	0.5
増減	△ 8,881,000	△ 5,411,812	△ 5,411,812	0	0	71.1	0.0	0.0
比率	△ 37.7	△ 12.9	△ 12.9	—	—	—	—	—

諸収入の収入済額は36,630,477円で、予算現額に対する収入率は249.6%である。

収入済額を前年度と比較すると5,411,812円(12.9%)減額となった。この主な要因は、国保連合会保険給付費等交付金精算金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率である。

## (2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,999,531,000	7,572,548,963	0	426,982,037	94.7
元	8,326,773,000	8,018,493,245	0	308,279,755	96.3
増減	△ 327,242,000	△ 445,944,282	0	118,702,282	△ 1.6
比率	△ 3.9	△ 5.6	—	38.5	—

歳出決算額は7,572,548,963円で、予算現額7,999,531,000円に対する執行率は94.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると445,944,282円(5.6%)減額となった。これは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

なお、歳出予算の不用額は426,982,037円で、前年度と比較し118,702,282円(38.5%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	137,266,977	1.8	135,243,389	1.7	101.5
2	保険給付費	5,062,242,586	66.9	5,284,206,608	65.9	95.8
3	国民健康保険事業費納付金	2,294,471,799	30.3	2,512,449,158	31.3	91.3
4	共同事業拠出金	945	0.0	1,040	0.0	90.9
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
6	保健事業費	62,840,384	0.8	64,154,036	0.8	98.0
7	基金積立金	4,196	0.0	56,958	0.0	7.4
8	公債費	0	0.0	0	0.0	—
9	諸支出金	15,722,076	0.2	22,382,056	0.3	70.2
10	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		7,572,548,963	100.0	8,018,493,245	100.0	94.4

歳出の構成は、2款保険給付費66.9%、3款国民健康保険事業費納付金30.3%、1款総務費1.8%、6款保健事業費0.8%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、1款総務費2,023,588円(1.5%)であり、一方減少したものは、2款保険給付費221,964,022円(4.2%)、3款国民健康保険事業費納付金217,977,359円(8.7%)、9款諸支出金6,659,980円(29.8%)、6款保健事業費1,313,652円(2.0%)、7款基金積立金52,762円(92.6%)、4款共同事業拠出金95円(9.1%)である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	162,694,000	137,266,977	0	25,427,023	84.4	1.8
元	163,969,000	135,243,389	0	28,725,611	82.5	1.7
増減	△ 1,275,000	2,023,588	0	△ 3,298,588	1.9	0.1
比率	△ 0.8	1.5	—	△ 11.5	—	—

総務費の支出済額は137,266,977円で、予算現額に対する執行率は84.4%となり、不用額は25,427,023円である。この不用額の主なものは、一般管理費の役務費である。

支出済額を前年度と比較すると2,023,588円(1.5%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は1.8%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

## 第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	5,429,067,000	5,062,242,586	0	366,824,414	93.2	66.9
元	5,519,430,000	5,284,206,608	0	235,223,392	95.7	65.9
増減	△ 90,363,000	△ 221,964,022	0	131,601,022	△ 2.5	1.0
比率	△ 1.6	△ 4.2	—	55.9	—	—

保険給付費の支出済額は5,062,242,586円で、予算現額に対する執行率は93.2%となり、不用額は366,824,414円である。

支出済額を前年度と比較すると221,964,022円(4.2%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は66.9%で、前年度と比較し1.0ポイント上回った。

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	2,294,473,000	2,294,471,799	0	1,201	100.0	30.3
元	2,512,451,000	2,512,449,158	0	1,842	100.0	31.3
増減	△ 217,978,000	△ 217,977,359	0	△ 641	0.0	△ 1.0
比率	△ 8.7	△ 8.7	—	△ 34.8	—	—

国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,294,471,799円で、予算現額に対する執行率は100%となり、不用額は1,201円である。

支出済額を前年度と比較すると217,977,359円(8.7%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は30.3%で、前年度と比較し1.0ポイント下回った。

## 第4款 共同事業拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	6,000	945	0	5,055	15.8	0.0
元	6,000	1,040	0	4,960	17.3	0.0
増減	0	△ 95	0	95	△ 1.5	0.0
比率	0.0	△ 9.1	—	1.9	—	—

共同事業拠出金の支出済額は945円で、予算現額に対する執行率は15.8%となり、不用額は5,055円である。

支出済額を前年度と比較すると95円(9.1%)減額となった。

## 第5款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金については、予算現額1,000円に対し支出がなく、不用額1,000円である。

## 第6款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	87,123,000	62,840,384	0	24,282,616	72.1	0.8
元	96,344,000	64,154,036	0	32,189,964	66.6	0.8
増減	△ 9,221,000	△ 1,313,652	0	△ 7,907,348	5.5	0.0
比率	△ 9.6	△ 2.0	—	△ 24.6	—	—

保健事業費の支出済額は 62,840,384 円で、予算現額に対する執行率は 72.1% となり、不用額は 24,282,616 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,313,652 円 (2.0%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8% で、前年度と同率である。

## 第7款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	31,000	4,196	0	26,804	13.5	0.0
元	57,000	56,958	0	42	99.9	0.0
増減	△ 26,000	△ 52,762	0	26,762	△ 86.4	0.0
比率	△ 45.6	△ 92.6	—	63,719.0	—	—

基金積立金の支出済額は 4,196 円で、予算現額に対する執行率は 13.5% となり、不用額は 26,804 円である。

支出済額を前年度と比較すると 52,762 円 (92.6%) 減額となった。

## 第8款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費については、予算現額 1,000 円に対し支出がなく、不用額 1,000 円である。

## 第9款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	16,135,000	15,722,076	0	412,924	97.4	0.2
元	24,514,000	22,382,056	0	2,131,944	91.3	0.3
増減	△ 8,379,000	△ 6,659,980	0	△ 1,719,020	6.1	△ 0.1
比率	△ 34.2	△ 29.8	—	△ 80.6	—	—

諸支出金の支出済額は 15,722,076 円で、予算現額に対する執行率は 97.4% となり、不用額は 412,924 円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,659,980 円 (29.8%) 減額となった。この主な要因は、保険給付費等交付金償還金である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.2% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## 第10款 予 備 費

予備費 10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

### 国民健康保険特別会計について

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引残高は 159,292,953 円で、令和元年度に引き続き一般会計からの法定外繰入は行われなかった。

国民健康保険基金の取りくずしは 63,473,000 円あったが、決算における余剰金を 120,000,000 円積立てることができ、また、本市が群馬県に納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度と比べ 217,977,359 円減少したことから、国民健康保険税率の改正は行われなかった。

平成30年度の国保制度改革から、群馬県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険の保険者となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るといふものの、被保険者数が減少し、国民健康保険税の収入済額が減少し続けていることから、本市の国民健康保険の運営は引き続き厳しい状況にある。

1人当たりの医療費も増加している。超高齢化社会の進行、医療の高度化や生活習慣病をはじめとする慢性疾患患者の増加などにより、今後も1人当たりの医療費は増加が予測されるため、特定健診、特定保健指導や重症化予防等の保健事業の取組みを推進し、健康寿命の延伸を図るなど、被保険者の健康保持及び増進と医療費の適正化に向けた取組みを引き続き実施することを要望する。

### 3-2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況〉 (単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
7,229,175,000	6,967,609,293	6,479,011,664	488,597,629	96.4	89.6

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
2	7,229,175,000	6,967,609,293	6,479,011,664	488,597,629	0	488,597,629
元	6,815,997,000	6,620,941,045	6,295,423,840	325,517,205	0	325,517,205
増減	413,178,000	346,668,248	183,587,824	163,080,424	0	163,080,424
比率	6.1	5.2	2.9	50.1	—	50.1

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入決算額は6,967,609,293円（前年度比5.2%増）、歳出決算額は6,479,011,664円（前年度比2.9%増）で、歳入歳出差引残額は488,597,629円となり、前年度と比較すると163,080,424円（50.1%）増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第8号の規定に基づき、介護給付費準備基金に150,000,000円を積立て、その残額である338,597,629円が翌年度へ繰越されている。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	7,229,175,000	7,009,662,933	6,967,609,293	12,946,200	29,107,440	96.4	99.4
元	6,815,997,000	6,666,889,095	6,620,941,045	16,228,700	29,719,350	97.1	99.3
増減	413,178,000	342,773,838	346,668,248	△3,282,500	△611,910	△0.7	0.1
比率	6.1	5.1	5.2	△20.2	△2.1	—	—

歳入決算額は6,967,609,293円で、予算現額7,229,175,000円に対し261,565,707円の減額となり、予算現額に対する収入率は96.4%（前年度97.1%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると346,668,248円（5.2%）増額となった。

収入未済額は29,107,440円で、前年度と比較し611,910円（2.1%）減額となった。

不納欠損額は12,946,200円（1,709件）で、前年度の16,228,700円（2,186件）と比較し、金額では3,282,500円（20.2%）減額し、件数では477件（21.8%）減少となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,507,081,150	21.6	1,494,767,750	22.6	100.8
2 分担金及び負担金	24,949,000	0.4	27,363,000	0.4	91.2
3 国庫支出金	1,524,295,012	21.9	1,438,118,376	21.7	106.0
4 支払基金交付金	1,672,891,792	24.0	1,586,886,041	24.0	105.4
5 県支出金	920,230,733	13.2	856,799,935	12.9	107.4
6 財産収入	8,210	0.0	141,451	0.0	5.8
7 繰入金	1,089,234,044	15.6	1,030,712,476	15.6	105.7
8 繰越金	225,517,205	3.2	181,865,528	2.7	124.0
9 諸収入	3,402,147	0.1	4,286,488	0.1	79.4
歳入合計	6,967,609,293	100.0	6,620,941,045	100.0	105.2

歳入の構成は、4款支払基金交付金24.0%、3款国庫支出金21.9%、1款保険料21.6%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、3款国庫支出金86,176,636円(6.0%)、4款支払基金交付金86,005,751円(5.4%)、5款県支出金63,430,798円(7.4%)、7款繰入金58,521,568円(5.7%)、8款繰越金43,651,677円(24.0%)、1款保険料12,313,400円(0.8%)であり、一方減少したものは、2款分担金及び負担金2,414,000円(8.8%)、9款諸収入884,341円(20.6%)、6款財産収入133,241円(94.2%)である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,533,141,000	1,547,350,250	1,507,081,150	12,946,200	27,322,900	98.3	97.4	21.6
元	1,509,391,000	1,540,655,800	1,494,767,750	16,228,700	29,659,350	99.0	97.0	22.6
増減	23,750,000	6,694,450	12,313,400	△3,282,500	△2,336,450	△0.7	0.4	△1.0
比率	1.6	0.4	0.8	△20.2	△7.9	—	—	—

保険料の収入済額は1,507,081,150円で、予算現額に対する収入率は98.3%である。調定額に対する収入率は97.4%で前年度と比較し0.4ポイント上回った。収入済額を前年度と比較すると12,313,400円(0.8%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は21.6%で、前年度と比較し1.0ポイント下回った。

収入未済額については27,322,900円(現年度分14,439,700円、滞納繰越分12,883,200円)で、前年度と比較し2,336,450円(7.9%)減額となった。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

次に、不納欠損額は、12,946,200円(1,709件)で、前年度と比較し、金額では3,282,500円減額し、件数では477件減少となった。処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

### 第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	28,497,000	24,949,000	24,949,000	0	0	87.5	100.0	0.4
元	29,709,000	27,363,000	27,363,000	0	0	92.1	100.0	0.4
増減	△1,212,000	△2,414,000	△2,414,000	0	0	△4.6	0.0	0.0
比率	△4.1	△8.8	△8.8	—	—	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は24,949,000円で、予算現額に対する収入率は87.5%である。  
 収入済額を前年度と比較すると2,414,000円(8.8%)減額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

### 第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,543,970,000	1,524,295,012	1,524,295,012	0	0	98.7	100.0	21.9
元	1,462,871,000	1,438,118,376	1,438,118,376	0	0	98.3	100.0	21.7
増減	81,099,000	86,176,636	86,176,636	0	0	0.4	0.0	0.2
比率	5.5	6.0	6.0	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額は1,524,295,012円で、予算現額に対する収入率は98.7%である。  
 収入済額を前年度と比較すると86,176,636円(6.0%)増額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は21.9%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

### 第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,839,413,000	1,672,891,792	1,672,891,792	0	0	90.9	100.0	24.0
元	1,739,440,000	1,586,886,041	1,586,886,041	0	0	91.2	100.0	24.0
増減	99,973,000	86,005,751	86,005,751	0	0	△0.3	0.0	0.0
比率	5.7	5.4	5.4	—	—	—	—	—

支払基金交付金の収入済額は1,672,891,792円で、予算現額に対する収入率は90.9%である。  
 収入済額を前年度と比較すると86,005,751円(5.4%)増額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は24.0%で、前年度と同率である。

### 第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	985,035,000	920,230,733	920,230,733	0	0	93.4	100.0	13.2
元	930,987,000	856,799,935	856,799,935	0	0	92.0	100.0	12.9
増減	54,048,000	63,430,798	63,430,798	0	0	1.4	0.0	0.3
比率	5.8	7.4	7.4	—	—	—	—	—

県支出金の収入済額は920,230,733円で、予算現額に対する収入率は93.4%である。  
 収入済額を前年度と比較すると63,430,798円(7.4%)増額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は13.2%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

### 第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	63,000	8,210	8,210	0	0	13.0	100.0	0.0
元	142,000	141,451	141,451	0	0	99.6	100.0	0.0
増減	△79,000	△133,241	△133,241	0	0	△86.6	0.0	0.0
比率	△55.6	△94.2	△94.2	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額は8,210円で、予算現額に対する収入率は13.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、133,241円(94.2%)減額となった。この主な要因は、介護給付費準備基金の預金利子である。

## 第7款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,197,669,000	1,089,234,044	1,089,234,044	0	0	90.9	100.0	15.6
元	1,071,995,000	1,030,712,476	1,030,712,476	0	0	96.1	100.0	15.6
増減	125,674,000	58,521,568	58,521,568	0	0	△ 5.2	0.0	0.0
比率	11.7	5.7	5.7	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は1,089,234,044円で、予算現額に対する収入率は90.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、58,521,568円(5.7%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は15.6%で、前年度と同率である。

## 第8款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	101,298,000	225,517,205	225,517,205	0	0	222.6	100.0	3.2
元	71,380,000	181,865,528	181,865,528	0	0	254.8	100.0	2.7
増減	29,918,000	43,651,677	43,651,677	0	0	△ 32.2	0.0	0.5
比率	41.9	24.0	24.0	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は225,517,205円で、予算現額に対する収入率は222.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、43,651,677円(24.0%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は3.2%で、前年度と比較し0.5ポイント上回った。

## 第9款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	89,000	5,186,687	3,402,147	0	1,784,540	3,822.6	65.6	0.1
元	82,000	4,346,488	4,286,488	0	60,000	5,227.4	98.6	0.1
増減	7,000	840,199	△ 884,341	0	1,724,540	△ 1,404.8	△ 33.0	0.0
比率	8.5	19.3	△ 20.6	—	2,874.2	—	—	—

諸収入の収入済額は3,402,147円で、予算現額に対する収入率は3,822.6%である。調定額に対する収入率は65.6%で1,784,540円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると、1,724,540円(2,874.2%)増額となった。

収入済額を前年度と比較すると884,341円(20.6%)減額となった。この主な要因は、返納金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

## (2) 歳 出

(歳出決算前年度比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,229,175,000	6,479,011,664	0	750,163,336	89.6
元	6,815,997,000	6,295,423,840	0	520,573,160	92.4
増減	413,178,000	183,587,824	0	229,590,176	△ 2.8
比率	6.1	2.9	—	44.1	—

歳出決算額は6,479,011,664円で、予算現額7,229,175,000円に対する執行率は89.6%である。歳出決算額を前年度と比較すると183,587,824円(2.9%)増額となった。

なお、歳出予算の不用額は750,163,336円で、前年度と比較し229,590,176円(44.1%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

(歳出の構成)

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	177,216,552	2.7	178,624,580	2.8	99.2
2	保険給付費	5,871,741,486	90.6	5,718,157,701	90.8	102.7
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
4	基金積立金	8,210	0.0	141,451	0.0	5.8
5	地域支援事業費	324,064,085	5.0	332,964,085	5.3	97.3
6	公債費	0	0.0	0	0.0	—
7	諸支出金	105,981,331	1.7	65,536,023	1.1	161.7
8	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		6,479,011,664	100.0	6,295,423,840	100.0	102.9

歳出の構成は、2款保険給付費90.6%、5款地域支援事業費5.0%、1款総務費2.7%、7款諸支出金1.7%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、2款保険給付費153,583,785円(2.7%)、7款諸支出金40,445,308円(61.7%)、であり、一方減少したものは、5款地域支援事業費8,900,000円(2.7%)、1款総務費1,408,028円(0.8%)、4款基金積立金133,241円(94.2%)である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総 務 費

(支出状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	194,650,000	177,216,552	0	17,433,448	91.0	2.7
元	189,071,000	178,624,580	0	10,446,420	94.5	2.8
増減	5,579,000	△ 1,408,028	0	6,987,028	△ 3.5	△ 0.1
比率	3.0	△ 0.8	—	66.9	—	—

総務費の支出済額は177,216,552円で、予算現額に対する執行率は91.0%となり、不用額は17,433,448円である。この不用額の主なものは、認定調査等費の役務費及び委託料である。

支出済額を前年度と比較すると1,408,028円(0.8%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は2.7%で、前年度と比較し0.1%ポイント下回った。

## 第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	6,548,348,000	5,871,741,486	0	676,606,514	89.7	90.6
元	6,208,327,000	5,718,157,701	0	490,169,299	92.1	90.8
増減	340,021,000	153,583,785	0	186,437,215	△ 2.4	△ 0.2
比率	5.5	2.7	—	38.0	—	—

保険給付費の支出済額は5,871,741,486円で、予算現額に対する執行率は89.7%となり、不用額は676,606,514円である。この不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると153,583,785円(2.7%)増額となった。この主な要因は、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は90.6%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

## 第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金については、予算現額1,000円に対して支出がなく、不用額1,000円である。

## 第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	63,000	8,210	0	54,790	13.0	0.0
元	142,000	141,451	0	549	99.6	0.0
増減	△ 79,000	△ 133,241	0	54,241	△ 86.6	0.0
比率	△ 55.6	△ 94.2	—	9,880.0	—	—

基金積立金の支出済額は8,210円で、予算現額に対する執行率は13.0%となり、不用額は54,790円である。

支出済額を前年度と比較すると133,241円(94.2%)減額となった。

## 第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	374,826,000	324,064,085	0	50,761,915	86.5	5.0
元	347,137,000	332,964,085	0	14,172,915	95.9	5.3
増減	27,689,000	△ 8,900,000	0	36,589,000	△ 9.4	△ 0.3
比率	8.0	△ 2.7	—	258.2	—	—

地域支援事業費の支出済額は324,064,085円で、予算現額に対する執行率は86.5%となり、不用額は50,761,915円である。この不用額の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 8,900,000 円 (2.7%) 減額となった。この主な要因は、介護予防・生活支援サービス事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 5.0% で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

## 第6款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費については、予算現額 1,000 円に対して支出がなく、不用額 1,000 円である。

## 第7款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	106,286,000	105,981,331	0	304,669	99.7	1.7
元	66,318,000	65,536,023	0	781,977	98.8	1.1
増減	39,968,000	40,445,308	0	△ 477,308	0.9	0.6
比率	60.3	61.7	—	△ 61.0	—	—

諸支出金の支出済額は 105,981,331 円で、予算現額に対する執行率は 99.7% となり、不用額は 304,669 円である。この不用額の主なものは、第 1 号被保険者保険料還付金の償還金利子及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 40,445,308 円 (61.7%) 増額となった。この主な要因は、国県等精算返還金である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7% で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

## 第8款 予 備 費

予備費 5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

## 介護保険特別会計について

介護保険特別会計において、保険給付費の支払額 5,871,741,486 円は、90.6% を占めており、前年度と比較し 153,583,785 円 (2.7%) 増額となっている。

本年度末の第 1 号被保険者数は 22,114 人で、前年度と比較し、87 人 (0.4%) 増加している。今後も高齢化が進み、団塊の世代の全てが 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年には、高齢化率が 30% を超えることが見込まれており、保険給付費は増加していくことが予想される。

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活していけるよう、高齢者の自立支援や重度化防止にさらに取り組み、介護保険制度を持続可能なものとするため、保険料の収納率向上や給付適正化に向けた取組みについても引き続き実施するよう要望する。

### 3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
959,208,000	976,304,251	945,973,999	30,330,252	101.8	98.6

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
2	959,208,000	976,304,251	945,973,999	30,330,252	0	30,330,252
元	929,718,000	954,715,686	917,629,004	37,086,682	0	37,086,682
増減	29,490,000	21,588,565	28,344,995	△ 6,756,430	0	△ 6,756,430
比率	3.2	2.3	3.1	△ 18.2	—	△ 18.2

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 976,304,251 円（前年度比 2.3%増）、歳出決算額は 945,973,999 円（前年度比 3.1%増）で、歳入歳出差引残額は 30,330,252 円となり、前年度と比較すると 6,756,430 円（18.2%）の減額となった。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	959,208,000	984,269,351	976,304,251	777,700	7,187,400	101.8	99.2
元	929,718,000	960,923,686	954,715,686	396,700	5,811,300	102.7	99.4
増減	29,490,000	23,345,665	21,588,565	381,000	1,376,100	△ 0.9	△ 0.2
比率	3.2	2.4	2.3	96.0	23.7	—	—

歳入決算額は 976,304,251 円で、予算現額 959,208,000 円に対し 17,096,251 円の増額となり、予算現額に対する収入率は 101.8%（前年度 102.7%）、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 99.4%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 21,588,565 円（2.3%）増額となった。

収入未済額は 7,187,400 円で、前年度と比較し 1,376,100 円（23.7%）増額となった。

不納欠損額は 777,700 円（73件）で、前年度の 396,700 円（47件）と比較し、金額では 381,000 円（96.0%）増額し、件数では 26 件（55.3%）増加となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	728,829,000	74.7	705,726,100	73.9	103.3
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	—
3	繰入金	207,189,000	21.2	199,882,000	20.9	103.7
4	繰越金	37,086,682	3.8	43,881,400	4.6	84.5
5	諸収入	3,023,569	0.3	5,226,186	0.6	57.9
6	国庫支出金	176,000	0.0	0	0.0	皆増
	歳入合計	976,304,251	100.0	954,715,686	100.0	102.3

歳入の構成は、1 款後期高齢者医療保険料 74.7%、3 款繰入金 21.2%、4 款繰越金 3.8%、5 款諸収入 0.3%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、1 款後期高齢者医療保険料 23,102,900 円（3.3%）、3 款繰入金 7,307,000 円（3.7%）、6 款国庫支出金 176,000 円（皆増）であり、一方減少したもの

は、4款繰越金6,794,718円（15.5%）、5款諸収入2,202,617円（42.1%）である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	737,135,000	736,794,100	728,829,000	777,700	7,187,400	98.9	98.9	74.7
元	714,532,000	711,934,100	705,726,100	396,700	5,811,300	98.8	99.1	73.9
増減	22,603,000	24,860,000	23,102,900	381,000	1,376,100	0.1	△ 0.2	0.8
比率	3.2	3.5	3.3	96.0	23.7	—	—	—

後期高齢者医療保険料の収入済額は728,829,000円で、予算現額に対する収入率は98.9%である。調定額に対する収入率は98.9%で前年度と比較し0.2ポイント下回った。収入済額を前年度と比較すると23,102,900円（3.3%）増額となった。また、歳入総額に占める割合は74.7%で、前年度と比較し0.8ポイント上回った。

収入未済額については7,187,400円（現年度分4,619,900円、滞納繰越分2,567,500円）で、前年度と比較し1,376,100円（23.7%）増額となった。

次に、不納欠損額は、777,700円（73件）で、前年度と比較し、金額では381,000円増額し、件数では26件増加となった。処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。今後も収入未済額の縮減に向け努力されたい。

### 第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
元	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は0円である。

### 第3款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	207,189,000	207,189,000	207,189,000	0	0	100.0	100.0	21.2
元	199,882,000	199,882,000	199,882,000	0	0	100.0	100.0	20.9
増減	7,307,000	7,307,000	7,307,000	0	0	0.0	0.0	0.3
比率	3.7	3.7	3.7	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は207,189,000円で、予算現額、調定額に対する収入率はともに100%である。

収入済額を前年度と比較すると、7,307,000円（3.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.2%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

## 第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	11,702,000	37,086,682	37,086,682	0	0	316.9	100.0	3.8
元	12,293,000	43,881,400	43,881,400	0	0	357.0	100.0	4.6
増減	△ 591,000	△ 6,794,718	△ 6,794,718	0	0	△ 40.1	0.0	△ 0.8
比率	△ 4.8	△ 15.5	△ 15.5	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は37,086,682円で、予算現額に対する収入率は316.9%である。

収入済額を前年度と比較すると6,794,718円(15.5%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

## 第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	3,005,000	3,023,569	3,023,569	0	0	100.6	100.0	0.3
元	3,010,000	5,226,186	5,226,186	0	0	173.6	100.0	0.6
増減	△ 5,000	△ 2,202,617	△ 2,202,617	0	0	△ 73.0	0.0	△ 0.3
比率	△ 0.2	△ 42.1	△ 42.1	—	—	—	—	—

諸収入の収入済額は3,023,569円で、予算現額に対する収入率は100.6%である。

収入済額を前年度と比較すると2,202,617円(42.1%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較し0.3ポイント下回った。

## 第6款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
2	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0	100.0	0.0
元	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額は176,000円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると176,000円皆増となった。

## (2) 歳 出

(歳出決算前年度比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	959,208,000	945,973,999	0	13,234,001	98.6
元	929,718,000	917,629,004	0	12,088,996	98.7
増減	29,490,000	28,344,995	0	1,145,005	△ 0.1
比率	3.2	3.1	—	9.5	—

歳出決算額は 945,973,999 円で、予算現額 959,208,000 円に対する執行率は 98.6%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 28,344,995 円 (3.1%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 13,234,001 円で、前年度と比較し 1,145,005 円 (9.5%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

(歳出の構成)

(単位:円、%)

款別	区分	2年度		元年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	7,639,431	0.8	8,968,943	1.0	85.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	937,487,468	99.1	907,680,061	98.9	103.3
3	諸支出金	847,100	0.1	980,000	0.1	86.4
4	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		945,973,999	100.0	917,629,004	100.0	103.1

歳出の構成は、2款後期高齢者医療広域連合納付金 99.1%、1款総務費 0.8%、3款諸支出金 0.1%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金 29,807,407 円 (3.3%) であり、一方減少したものは、1款総務費 1,329,512 円 (14.8%)、3款諸支出金 132,900 円 (13.6%) である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総 務 費

(支出状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	9,880,000	7,639,431	0	2,240,569	77.3	0.8
元	10,300,000	8,968,943	0	1,331,057	87.1	1.0
増減	△ 420,000	△ 1,329,512	0	909,512	△ 9.8	△ 0.2
比率	△ 4.1	△ 14.8	—	68.3	—	—

総務費の支出済額は 7,639,431 円で、予算現額に対する執行率は 77.3%となり、不用額は 2,240,569 円である。この不用額の主なものは、後期高齢者医療保険料徴収の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると 1,329,512 円 (14.8%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	944,327,000	937,487,468	0	6,839,532	99.3	99.1
元	914,417,000	907,680,061	0	6,736,939	99.3	98.9
増減	29,910,000	29,807,407	0	102,593	0.0	0.2
比率	3.3	3.3	—	1.5	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 937,487,468 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%となり、不用額は 6,839,532 円である。この不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 29,807,407 円 (3.3%) 増額となった。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 99.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

## 第3款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2	3,001,000	847,100	0	2,153,900	28.2	0.1
元	3,001,000	980,000	0	2,021,000	32.7	0.1
増減	0	△ 132,900	0	132,900	△ 4.5	0.0
比率	0.0	△ 13.6	—	6.6	—	—

諸支出金の支出済額は 847,100 円で、予算現額に対する執行率は 28.2%となり、不用額は 2,153,900 円である。この不用額の主なものは、保険料還付金の償還金利子及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 132,900 円 (13.6%) 減額となった。この要因は、償還金及び割引料である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し同率である。

## 第4款 予備費

予備費 2,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 2,000,000 円である。

## 後期高齢者医療特別会計について

急速な高齢化により医療費が増加する中、持続可能な医療保険制度として開始された後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上の方の医療を国民全体で公平に支える制度である。

本市の後期高齢者医療制度の加入状況は、制度開始当初の平成 20 年度末現在 8,100 人だったものが、高齢化の影響により本年度末現在 10,830 人となり、12 年前と比べ 2,730 人 (33.7%) が増加し、前年度と比較すると 22 人 (0.2%) 増加している。

療養給付費の件数は 297,424 件、支払額は 7,286,034,085 円でいずれも前年度と比較し減少している。また、1 人当たりの支払件数は 27.5 件、支払額は 673,324 円で前年度と比較し減少しているが、1 件当たりの支払額は 24,497 円であり、前年度と比較し増加している。

今後更なる高齢化の進行にともない、加入者数及び全体的な医療費の増加が見込まれるため、事業運営にあたり、保険料の収納率向上と高齢者の健康保持のため適正な制度運営を要望する。

## 4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

区分	会計別	一般会計	特別会計			小計	合計
			国民健康 保 険	介 護 保 険	後期高齢者 医 療		
2 年 度	歳入歳出 差引額	2,079,255	159,293	488,597	30,330	678,220	2,757,475
	翌年度へ繰越 すべき財源	28,036	0	0	0	0	28,036
	実質収支額	2,051,219	159,293	488,597	30,330	678,220	2,729,439
	基金繰入額	1,600,000	120,000	150,000	0	270,000	1,870,000
元 年 度	歳入歳出 差引額	1,968,090	16,779	325,517	37,086	379,382	2,347,472
	翌年度へ繰越 すべき財源	30,313	0	0	0	0	30,313
	実質収支額	1,937,777	16,779	325,517	37,086	379,382	2,317,159
	基金繰入額	1,450,000	15,000	100,000	0	115,000	1,565,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計2,729,439千円となり、前年度の2,317,159千円と比較すると、412,280千円(17.8%)の増額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源28,036千円の内訳は、市史編さん事業7,128千円、市庁舎管理費9,772千円、道路新設改良事業8,033千円、西部第二土地区画整理事業2,700千円、小学校施設整備事業171千円、中学校施設整備事業232千円で、すべて一般財源である。

一般会計の基金繰入額は1,600,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,600,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は270,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に120,000千円、介護給付費準備基金に150,000千円積立てられるものであり、いずれも適正な措置と認められた。

## 5 財産に関する調書

### 5-1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末現在高は2,113,431.54㎡で、前年度末と比較し64,582.87㎡の減少となった。

減少した主なものは、公営企業会計への移行による下水道施設用地59,433.34㎡であり、また、増加した主なものは区画整理用地7,985.63㎡である。

#### (2) 建物

本年度末現在高は257,374㎡で、前年度末と比較し木造148㎡及び非木造12,482㎡の減少により合計12,630㎡の減少となった。これは公営企業会計への移行によるものであり、木造について減少した主なものは、近藤処理場120㎡である。また、非木造について減少した主なものは、水質管理センター7,640㎡である。

### (3) 山林

本年度末現在の面積は 152,293 m<sup>2</sup>で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,059 m<sup>3</sup>で、前年度末と比較し、13 m<sup>3</sup>増加した。増加したものは多々良保安林 14 m<sup>3</sup>で、減少したものは堀工保安林松くい虫被害等による伐倒 1 m<sup>3</sup>である。

※ 本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293 m<sup>2</sup>

### (4) 無体財産権

本年度末現在高は商標権 4 件で、前年度末と同様である。

### (5) 有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

### (6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

## 5-2 物品

本年度末現在高は280点（取得価格100万円以上のもの）で、前年度末と比較し39点減少となった。

## 5-3 債権

本年度末現在高は 565,583,544 円で、前年度末と比較し 11,934,461 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

〈本年度中の増減〉

(単位:円)

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応急生活資金貸付金	685,000	573,000	0	112,000
奨学資金貸付金	78,408,300	90,298,330	0	△ 11,890,030
住宅新築資金等貸付金	0	156,431	0	△ 156,431
計	79,093,300	91,027,761	0	△ 11,934,461

## 5-4 基金

### (1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円で、本年度中の運用による損失 55,000 円を一般会計より繰入れし、整理したものである。

## (2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	298,805,315	199,470,685	498,276,000
現 金	2,496,887,685	△ 109,183,685	2,387,704,000
計	2,795,693,000	90,287,000	2,885,980,000

本年度末現在高は 2,885,980,000 円で、前年度末と比較し 90,287,000 円の増額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和元年度一般会計歳計剰余金 1,450,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子・売却益）4,916,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,364,629,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 498,276,000 円で、前年度末と比較し 199,470,685 円増額となった。

## (3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	0	50,000,000	50,000,000
現 金	193,305,150	△ 49,844,701	143,460,449
計	1,128,645,127	155,299	1,128,800,426

本年度末現在高は 1,128,800,426 円で、前年度末と比較し 155,299 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）155,299 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

## (4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	50,000,000	50,000,000
現 金	158,760,000	38,343,000	197,103,000
計	158,760,000	88,343,000	247,103,000

本年度末現在高は 247,103,000 円で、前年度末と比較し 88,343,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、138,328,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）15,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

#### (5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	20,000,000	20,000,000
現 金	84,761,000	△ 19,940,000	64,821,000
計	84,761,000	60,000	84,821,000

本年度末現在高は 84,821,000 円で、前年度末と比較し 60,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)60,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

#### (6) 減 債 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	12,215,344	13,745,000	25,960,344

本年度末現在高は 25,960,344 円で、前年度末と比較し 13,745,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、23,745,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 10,000,000 円の取りくずしによるものである。

#### (7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	30,000,000	30,000,000
現 金	32,556,508	△ 28,364,670	4,191,838
計	32,556,508	1,635,330	34,191,838

本年度末現在高は 34,191,838 円で、前年度末と比較し 1,635,330 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、1,545,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金(基金利子)90,330 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

#### (8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	30,000,000	30,000,000
現 金	35,403,681	△ 26,561,670	8,842,011
計	35,403,681	3,438,330	38,842,011

本年度末現在高は 38,842,011 円で、前年度末と比較し 3,438,330 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、3,348,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金(基金利子)90,330 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

#### (9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	222,020,454	△ 48,468,804	173,551,650

本年度末現在高は 173,551,650 円で、前年度末と比較し 48,468,804 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において令和元年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 15,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金(基金利子) 4,196 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 63,473,000 円の取りくずしによるものである。

#### (10) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	358,370,826	△ 9,991,790	348,379,036

本年度末現在高は 348,379,036 円で、前年度末と比較し 9,991,790 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により本年度中において令和元年度介護保険特別会計歳計剰余金 100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金(基金利子) 8,210 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 110,000,000 円の取りくずしによるものである。

#### (11) 奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	20,000,000	20,000,000
現 金	23,627,071	△ 12,143,780	11,483,291
計	23,627,071	7,856,220	31,483,291

本年度末現在高は 31,483,291 円で、前年度末と比較し 7,856,220 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、7,796,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子) 60,220 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

#### (12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	297,311,341	76,401,222	373,712,563

本年度末現在高は 373,712,563 円で、前年度末と比較し 76,401,222 円の増額となった。これは

館林市基金条例第2条第1項第2号の規定による103,006,979円の積立てと、同条例第8条の規定による26,605,757円の取りくずしによるものである。

### (13) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	3,050,000	6,484,000	9,534,000

本年度末現在高は9,534,000円で、前年度末と比較し6,484,000円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第10号の規定による6,484,000円の積立てによるものである。

### (14) 金 券 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	31,969,000	9,555,000	41,524,000

本年度末現在高は41,524,000円で、前年度末と比較し9,555,000円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第9号の規定により135,315,000円の積立てと、同条例第8条の規定による125,760,000円の取りくずしによるものである。

## 6 基金運用状況に関する調書

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863	59.20	888,000	59.20	888,000	4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230	113.00	1,695,000	113.00	1,695,000	7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	172.20	2,583,000	172.20	2,583,000	27,701.10	935,339,977
有価証券		0		50,000,000		0		50,000,000
現金		193,305,150		155,299		50,000,000		143,460,449
合計		1,128,645,127		52,738,299		52,583,000		1,128,800,426

土地の増減内訳は、青柳緑地保全用地の売買によるものである。また、現金は運用益金(基金利子)155,299円が増加し、差引総額143,460,449円となり、債券運用として新たに有価証券50,000,000円、土地27,701.10㎡(935,339,977円)が翌年度へ繰越されている。

## (2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。本年度の収入決算額は、0円で、支出決算額は55,000円である。差引残額4,945,000円となり、基金5,000,000円との差額55,000円は、一般会計から繰入れとなった。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初事業計画に位置付けられた事業を実施中止とせざるを得なかった。依然、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況ではあるが、警戒度が落ち着きを見せ始めれば、群馬県社会経済活動再開に向けたガイドラインに準拠した感染予防対策を講じたうえで、市民に優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供することにより、鑑賞意欲を高め、市民文化の向上に寄与するよう、今後も市民が楽しめるような関心の高い自主事業の選定に一層の努力を望むものである。

## (3) ふるさとパートナー基金

本基金は、館林市寄附条例に規定する事業の財源に充てることを目的に設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りかずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	25,992,000	3,430,000	1,000,000	28,422,000
暑さ対策に関する事業	20,485,206	2,526,000	0	23,011,206
緑の風薫るまちづくりに関する事業	21,545,951	2,963,000	5,642,000	18,866,951
教育・文化及びびスポーツの振興に関する事業	42,343,288	13,696,000	393,600	55,645,688
地域医療の充実に関する事業	47,093,850	14,476,070	0	61,569,920
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	139,680,883	65,915,909	19,570,157	186,026,635
基金運用利子	170,163	0	0	170,163
合 計	297,311,341	103,006,979	26,605,757	373,712,563

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金103,006,979円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額26,605,757円を取りかずし、各種事業を実施した。

その内容については、世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業として、つつじが岡公園管理費に1,000,000円、緑の風薫るまちづくりに関する事業として、公園管理費に5,642,000円、教育・文化及びびスポーツの振興に関する事業として、図書館費に200,000円、向井千秋記念子ども科学館運営費に30,250円、保健体育総務費に163,350円、その他目的達成のために市長が必要と認める事業として、一般管理費に6,376,993円、総合福祉センター運営費に265,730円、保健活動推進費に1,060,061円、観光費に1,000,000円、公園管理費に6,525,811円、公園競技施設管理費に583,000円、防災費に1,115,812円、学校管理費に1,650,000円、文化振興費に473,000円、向井千秋記念子ども科学館運営費に519,750円を充当した。

その結果373,712,563円が翌年度へ繰越されている。

## 7 むすび

新型コロナウイルス感染症は、世界的な拡大を続け、日本においても緊急事態宣言の発出、学校の休業等これまで経験したことのないような状況となり、本市の市民生活にも大きな影響を及ぼすこととなった。

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、国民の命と暮らしを守り抜くとしている。その上で、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革などの集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する方針である。

また、内閣府の経済月例報告を昨年4月から見ていくと、景気の現状については、「新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した景気は、下げ止まりから持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と分析しており、感染の動向が国内外経済に与える影響に注意する必要性を指摘している。

このような状況の中で、館林市の令和2年度歳入歳出決算については、一般会計における歳入は39,668,489,069円で、対前年比10,443,976,311円の増額となった。これは、国庫支出金、県支出金、市債等の増額によるものである。特に国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業等の補助金及び地方創生臨時交付金によるところが大きい。

歳出については、37,589,234,423円で、対前年比10,332,811,212円の増額となった。これは民生費、土木費、商工費等の増額によるものである。民生費では、生活・家庭支援として特別定額給付金事業等、商工費では、事業者支援として新しい生活様式対応型事業者支援補助金等、様々な新型コロナウイルス感染症対策が主な要因である。また、土木費では、中央通り線道路改良事業、土地区画整理事業が主な要因である。

特別会計については、令和2年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計となった。この3会計における歳入は15,675,755,460円で、対前年比64,826,974円の増額となった。増額となったものは、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。歳出は14,997,534,626円で、対前年比234,011,463円の減額となった。減額となったものは、国民健康保険特別会計である。

今後も人口の減少及び高齢化は避けられないことであり、歳入に占める市税等自主財源について大幅な伸びが見込めない状況である。このような状況にあっても、人口及び都市機能を維持していくためには、多くの施策を実施する必要があり、安定的な財源の確保は非常に重要な課題である。工業団地造成による企業誘致やふるさと納税の活用、さらに受益と負担の適正化、国・県支出金、民間等からの助成金等、これまで以上に歳入の確保を図ることが不可欠である。歳出においては、社会保障費や公共施設等の老朽化対策などの支出の避けられない経費が年々増加する懸念がある。事業の執行については、その緊急度や優先度を的確に判断し、最少の経費で最大の効果を挙げることができるように絶えずその内容について精査を行い、市民が安心して暮らせる満足度の高いまちの実現に努められたい。

また、地球温暖化、激甚化する災害への備え、未だ収束の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症対策等に対するリスク管理を市民と共有しながら、令和3年度からスタートした第6次総合計画の将来都市像を見据えた事業の展開を切に望むものである。

# 令和2年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

館林市監査基準（令和2年館林市監査委員訓令第1号）

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

## 第3 審査の対象

### 1 決算書類

令和2年度 館林市下水道事業決算報告書  
同 館林市下水道事業損益計算書  
同 館林市下水道事業剰余金計算書  
同 館林市下水道事業剰余金処分計算書  
同 館林市下水道事業貸借対照表

### 2 決算附属書類

令和2年度 館林市下水道事業報告書  
同 館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
同 館林市下水道事業収益費用明細書  
同 館林市下水道事業資本的収支明細書  
同 館林市下水道事業固定資産明細書  
同 館林市下水道事業企業債明細書

## 第4 審査の着眼点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であるかを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、下水道事業会計においては令和2年度が地方公営企業法の一部適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

## 第6 審査の期間

令和3年6月2日から8月2日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

なお、現金預金については、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

## 第8 審査の概要

### 1 業務状況について

#### 業 務 量

区分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
公共下水道事業					
処理区域内人口	人	36,649	—	—	—
水洗便所設置済人口	人	33,031	—	—	—
水洗化率	%	90.1	—	—	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	6,312,624	—	—	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,781,754	—	—	—
有収率	%	59.9	—	—	—
特定公共下水道事業					
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,372,392	—	—	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,103,873	—	—	—
有収率	%	80.4	—	—	—
農業集落排水事業					
処理区域内人口	人	795	—	—	—
水洗便所設置済人口	人	656	—	—	—
水洗化率	%	82.5	—	—	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	63,891	—	—	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	60,110	—	—	—
有収率	%	94.1	—	—	—

#### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業における処理区域内人口は、36,649人、水洗便所設置済人口は33,031人であり、水洗化率は90.1%である。また、年間処理水量は6,312,624 m<sup>3</sup>で、年間有収水量は3,781,754 m<sup>3</sup>であり、有収率は59.9%である。

#### (2) 特定公共下水道事業

特定公共下水道事業における、年間処理水量は1,372,392 m<sup>3</sup>で、年間有収水量は1,103,873 m<sup>3</sup>であり、有収率は80.4%である。

#### (3) 農業集落排水事業

農業集落排水事業における、処理区域内人口は795人、水洗便所設置済人口は656人であり、水洗化率は82.5%である。また、年間処理水量は63,891 m<sup>3</sup>で、年間有収水量は60,110 m<sup>3</sup>であり、有収率は94.1%である。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

		収 入			(単位：円、%) (消費税込)
区分	予算現額	決算額	増減	収入率	
公共下水道事業収益	1,502,156,000	1,498,330,165	△ 3,825,835	99.7	
営業収益	752,772,000	750,870,030	△ 1,901,970	99.7	
営業外収益	749,383,000	747,460,135	△ 1,922,865	99.7	
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
農業集落排水事業収益	66,630,000	66,662,003	32,003	100.0	
営業収益	9,732,000	9,766,010	34,010	100.3	
営業外収益	56,897,000	56,895,993	△ 1,007	100.0	
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
収入合計	1,568,786,000	1,564,992,168	△ 3,793,832	99.8	

公共下水道事業収益の決算額は1,498,330,165円（うち仮受消費税及び地方消費税60,785,831円）で、予算現額1,502,156,000円に対して3,825,835円の減収となり、収入率は99.7%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は66,662,003円（うち仮受消費税及び地方消費税879,200円）で、予算現額66,630,000円に対して32,003円の増収となり、収入率は100.0%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

		支 出				(単位：円、%) (消費税込)
区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
公共下水道事業費用	1,442,061,000	1,373,158,992	0	68,902,008	95.2	
営業費用	1,286,595,000	1,243,819,364	0	42,775,636	96.7	
営業外費用	133,614,000	109,953,228	0	23,660,772	82.3	
特別損失	18,852,000	19,386,400	0	△ 534,400	102.8	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	
農業集落排水事業費用	55,935,000	54,104,682	0	1,830,318	96.7	
営業費用	51,096,000	49,766,469	0	1,329,531	97.4	
営業外費用	4,338,000	4,337,853	0	147	100.0	
特別損失	1,000	360	0	640	36.0	
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	
支出合計	1,497,996,000	1,427,263,674	0	70,732,326	95.3	

公共下水道事業費用の決算額は1,373,158,992円（うち仮払消費税及び地方消費税31,250,243円）で、予算現額1,442,061,000円に対し95.2%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は54,104,682円（うち仮払消費税及び地方消費税1,495,380円）で、予算現額55,935,000円に対し96.7%の執行率である。

支出の主なものは、処理場管理費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

不用額は70,732,326円で、その主なものは公共下水道事業費用では委託料、修繕費であり、農業集落排水事業費用では修繕費、資産減耗費である。

収益的収入決算額1,564,992,168円（うち仮受消費税及び地方消費税61,665,031円）に対し、収益的支出決算額は1,427,263,674円（うち仮払消費税及び地方消費税32,745,623円）で、差し引き137,728,494円となるが、消費税計算後の純利益は、115,913,554円となっている。

## （２）資本的収入及び支出

		収 入			(単位：円、%) (消費税込)
区分	予算現額	決算額	増減	収入率	
公共下水道資本的収入	447,900,000	407,878,956	△ 40,021,044	91.1	
企 業 債	220,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	90.9	
他 会 計 補 助 金	34,004,000	34,004,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	173,692,000	152,250,000	△ 21,442,000	87.7	
県 補 助 金	2,100,000	2,100,000	0	100.0	
分担金及び負担金	17,846,000	19,266,956	1,420,956	108.0	
長期貸付金元金収入	258,000	258,000	0	100.0	
農業集落排水資本的収入	252,000	0	△ 252,000	0.0	
分担金及び負担金	192,000	0	△ 192,000	0.0	
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0	
収 入 合 計	448,152,000	407,878,956	△ 40,273,044	91.0	

公共下水道資本的収入の決算額は407,878,956円（うち仮受消費税及び地方消費税0円）で、予算現額447,900,000円に対し40,021,044円の減収となり、その収入率は91.1%である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は0円である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、他会計補助金は一般会計からの補助金、国庫補助金は社会資本整備総合交付金等、県補助金は公共下水道事業費補助金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金である。

		支 出				(単位：円、%) (消費税込)
区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
公共下水道資本的支出	1,039,640,000	988,244,327	27,000,000	24,395,673	95.1	
建 設 改 良 費	511,370,000	460,474,555	27,000,000	23,895,445	90.0	
長 期 貸 付 金	500,000	0	0	500,000	0.0	
企 業 債 償 還 金	527,770,000	527,769,772	0	228	100.0	
農業集落排水資本的支出	26,514,000	25,815,443	0	698,557	97.4	
建 設 改 良 費	4,697,000	4,499,000	0	198,000	95.8	
長 期 貸 付 金	500,000	0	0	500,000	0.0	
企 業 債 償 還 金	21,317,000	21,316,443	0	557	100.0	
支 出 合 計	1,066,154,000	1,014,059,770	27,000,000	25,094,230	95.1	

公共下水道資本的支出の決算額は988,244,327円（うち仮払消費税及び地方消費税38,355,289円）で、予算現額1,039,640,000円に対し、95.1%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は25,815,443円（うち仮払消費税及び地方消費税409,000円）で、予算現額26,514,000円に対し、97.4%の執行率である。

本年度の建設改良費は、管渠整備事業として污水管築造工事第1工区（坂下推進）や污水小桑原幹線築造工事（富士原町）等を実施したものである。

また、処理場建設事業では、水質管理センター自家発電設備等更新工事委託（令和2～3年度）の1年目として機器製作を実施したもので、27,000,000円は翌年度繰越額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額606,180,814円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,814,940円、引継金133,186,021円及び当年度分損益勘定留保資金451,179,853円で補てんされている。

消費税及び地方消費税については、売上に係る消費税及び地方消費税61,665,031円から仕入れに係る71,509,912円を差し引き、控除対象外消費税19,388,959円を加え、貸倒れ消費税等20,378円を引いた結果、9,523,700円の納税額となっている。

### 3 損益計算書

#### (1) 経営の状況

本年度の総収益1,503,347,515円に対し、総費用は1,387,433,961円で、差し引き115,913,554円の純利益となっている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が561,858,907円となっており、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は135,196,544円となっている。

企業の収支内容を示す総収支比率は108.4%となっている。

#### (2) 収益費用の状況

区分	収 益			
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
公共下水道事業収益	1,437,564,712	—	—	—
営業収益	690,198,263	—	—	—
営業外収益	747,366,449	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
農業集落排水事業収益	65,782,803	—	—	—
営業収益	8,886,810	—	—	—
営業外収益	56,895,993	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
収益合計	1,503,347,515	—	—	—

公共下水道事業収益のうち営業収益は690,198,263円であり、主なものは公共下水道使用料585,714,590円である。また、営業外収益は747,366,449円であり、主なものは他会計からの補助

金 349,124,000 円である。

また、本年度の農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,886,810 円であり、これは農業集落排水使用料である。営業外収益は 56,895,993 円であり、主なものは他会計からの補助金 34,000,000 円である。

費 用				
(単位：円、%) (消費税抜)				
区分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	比 率
公共下水道事業費用	1,334,824,659	—	—	—
営業費用	1,212,672,871	—	—	—
営業外費用	102,869,138	—	—	—
特別損失	19,282,650	—	—	—
農業集落排水事業費用	52,609,302	—	—	—
営業費用	48,271,109	—	—	—
営業外費用	4,337,853	—	—	—
特別損失	340	—	—	—
費用合計	1,387,433,961	—	—	—

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,212,672,871 円であり、主なものは、処理場管理費（公共）247,774,247 円、減価償却費 849,817,104 円である。また、営業外費用は 102,869,138 円で、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 100,425,112 円である。

特別損失は 19,282,650 円で、内訳は、過年度損益修正損 1,181,540 円、貸倒損失 517,210 円、その他特別損失 17,583,900 円である。貸倒損失は不納欠損（89 件）の処分で、公共下水道使用料及び下水道事業受益者負担金が転居先不明等により消滅時効となったものであり、関係法令の規定に基づき適正に処理されている。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 48,271,109 円であり、主なものは、処理場管理費 14,606,000 円、減価償却費 33,268,788 円である。営業外費用は 4,337,853 円で、これは支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失は 340 円で、これは過年度損益修正損である。

#### 4 剰余金計算書

本年度の純利益 115,913,554 円が、当年度末処分利益剰余金として翌年度へ繰越されている。

なお、令和 2 年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度末処分利益剰余金 115,913,554 円について、減債積立金に 80,000,000 円を積立て、残額の 35,913,554 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

## 5 貸借対照表

財政状況の比較表

(単位：円、%) (消費税抜)

区分		令和2年度(期末)	令和2年度(期首)	増減	比率	
資産	固定資産	19,995,943,180	20,447,762,000	△ 451,818,820	97.8	
	流動資産	450,035,331	265,556,000	184,479,331	169.5	
	合計	20,445,978,511	20,713,318,000	△ 267,339,489	98.7	
負債・資本	負債	固定負債	5,856,028,704	6,167,698,000	△ 311,669,296	94.9
		流動負債	781,520,118	639,076,000	142,444,118	122.3
		繰延収益	9,359,448,682	9,570,931,000	△ 211,482,318	97.8
		計	15,996,997,504	16,377,705,000	△ 380,707,496	97.7
	資本	資本金	4,271,497,863	4,277,350,000	△ 5,852,137	99.9
		剰余金	177,483,144	58,263,000	119,220,144	304.6
		計	4,448,981,007	4,335,613,000	113,368,007	102.6
	合計	20,445,978,511	20,713,318,000	△ 267,339,489	98.7	

### (1) 資産

本年度末の資産合計は20,445,978,511円で、期首と比較し267,339,489円(1.3%)の減額となっている。このうち固定資産は19,995,943,180円で、期首と比較し451,818,820円(2.2%)の減額となっている。この主な要因は、有形固定資産の減少によるものである。また、流動資産は450,035,331円で、期首と比較し184,479,331円(69.5%)の増額となっている。この主な要因は、現金預金の増加によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は57.6%である。

なお、資産の構成比率は固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

### (2) 負債

本年度末の負債合計は15,996,997,504円で、期首と比較し380,707,496円(2.3%)の減額となっている。このうち、固定負債は5,856,028,704円で、期首と比較し311,669,296円(5.1%)の減額となっている。流動負債は781,520,118円で、期首と比較し142,444,118円(22.3%)の増額となっている。この内訳は企業債、未払金、引当金であり、企業債511,669,362円については、建設改良費等の財源に充てられるものである。未払金263,025,756円については、主に処理場管理費管渠整備費(公共)、消費税及び地方消費税等の未払いである。引当金6,825,000円については、賞与引当金であり、流動負債の年度末合計は781,520,118円である。

繰延収益は長期前受金9,775,990,487円から収益化累計額416,541,805円を差し引いた9,359,448,682円である。

なお、負債の構成比率は固定負債36.6%、流動負債4.9%、繰延収益58.5%である。

### (3) 資 本

本年度末の資本合計は4,448,981,007円で、期首と比較し113,368,007円(2.6%)の増額となっている。このうち、資本金は4,271,497,863円で、期首と比較し5,852,137円(0.1%)の減額となっている。また、剰余金は177,483,144円で、期首と比較し119,220,144円(204.6%)の増額となっている。このうち資本剰余金は61,569,590円で、利益剰余金は115,913,554円である。

なお、資本の構成比率は資本金 96.0%、剰余金 4.0%である。

## 6 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 200,000,000 円であり、本年度末残高は 6,367,698,066 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還比率は次のとおりである。

### (1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況 (単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
2	585,714,590	527,769,772	100,425,112	628,194,884	6,163,827,632	107.3

(注) 償還比率は  $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 628,194,884 円であり、使用料に対する企業債償還比率は 107.3%である。

### (2) 農業集落排水事業

年度別企業債償還状況 (単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
2	8,886,810	21,316,443	4,337,853	25,654,296	203,870,434	288.7

(注) 償還比率は  $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 25,654,296 円であり、使用料に対する企業債償還比率は 288.7%である。

## 7 むすび

下水道事業会計については、令和2年4月1日から地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合し、初めての決算となった。

本年度における公共下水道事業については、公共下水道の供用可能区域面積は870haであり、計画処理区域面積1,149haに対して整備率は75.7%となった。これにより、処理区域内人口は36,649人となり、下水道の普及率は48.7%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているものであり、処理区域内人口795人に対して、水洗便所設置済人口は656人、水洗化率は82.5%となった。

下水道事業は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化した下水道施設の改修・更新費用の増額が懸念される。今後は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の予防的保全や効率的な維持管理を行うとともに、市内各所に点在している汚水処理施設の統廃合及び下水道事業計画区域の見直しを図られたい。

また、公共下水道使用料及び受益者負担金、農業集落排水使用料の未収金については、受益者負担の公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き早期回収に努められたい。

公営企業会計に移行したことに伴い、職員の経営に対する意識改革やコスト意識の向上を期待するとともに、今後より一層の効率的な事業運営を要望する。